

県内経済概況

2024年12月

2025年1月15日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

【ご参考】
県内景気の変化方向と基調判断の推移

【県内景気天気図】	変化方向																					基調判断			
	23.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	24.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	前回	今回
景気全体	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	×	▲	▲	×	▲	▲	×	×	☁/☔	☁/☔	
生産活動	●	×	▲	●	×	●	●	×	●	×	×	●	●	×	×	●	●	×	×	●	×	×	●	☁/☔	☁/☔
個人消費	●	▲	▲	▲	●	●	▲	●	●	●	●	●	×	▲	▲	▲	▲	×	▲	×	●	▲	▲	☁	☁
民間設備投資	●	▲	×	●	×	×	×	●	×	●	●	×	×	×	●	●	×	●	●	●	●	×	×	☀/☁	☀/☁
住宅投資	×	●	▲	×	●	×	●	×	×	×	×	▲	×	×	×	●	×	●	▲	×	●	●	×	☁/☔	☁/☔
公共投資	×	●	●	×	×	●	×	×	●	×	●	●	●	×	×	●	●	×	●	●	▲	×	×	☁	☁
雇用情勢	▲	×	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	☁	☁
【参考】滋賀県景気動向指数・累積DI(先行指数)	0.0	▲12.5	▲50.0	▲87.5	▲100.0	▲87.5	▲50.0	▲37.5	▲50.0	▲75.0	▲112.5	▲150.0	▲175.0	▲200.0	▲212.5	▲212.5	▲175.0	▲150.0	▲150.0	▲125.0	▲118.8	▲93.8		—	
同上(一致指数)	141.7	91.7	41.7	8.3	8.3	8.3	▲8.3	▲41.7	▲75.0	▲58.3	▲58.3	▲58.3	▲91.7	▲141.7	▲175.0	▲191.7	▲158.3	▲125.0	▲91.7	▲91.7	▲91.7	▲41.7		—	
同上(遅行指数)	10.0	0.0	10.0	20.0	50.0	40.0	40.0	70.0	60.0	30.0	▲20.0	▲70.0	▲110.0	▲120.0	▲110.0	▲120.0	▲150.0	▲160.0	▲170.0	▲170.0	▲220.0	▲236.7		—	

(※「累積DI」とは、2019年1月を0とし、月々の各DI指数の50を基準に、50以上の値を加算、逆に50未満の値を減算し累積したもので、各DI指数の中期的な変化を表している)

【県内主要経済指標】		23.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	24.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
鉱工業生産指数	季調済・前月比	×	●	●	×	●	●	×	●	×	×	●	●	×	×	●	●	×	×	●	×	×	●	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	×	▲	×	×	×	●	×	×	●	×	●	×	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
小売業6業態計売上高	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	●	●	▲	●	▲	▲	
百貨店・スーパー販売額	前年比	●	×	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	×	●	×	●	▲	●	
家電大型専門店販売額	前年比	×	●	×	×	×	×	●	×	●	▲	●	×	×	×	×	×	×	●	●	●	×	×	
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
ホームセンター販売額	前年比	×	●	●	●	×	×	●	●	▲	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	
コンビニエンスストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	▲	▲	●	×	×	●	●	×	●	×	●	●	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	●	×	●	●	●
軽乗用車新車販売台数	前年比	●	●	●	●	×	×	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	▲	●	×	▲	×	×
民間非居住用建築物床面積	非居住用・前年比	●	×	×	●	×	×	×	●	×	●	×	×	×	●	●	×	●	●	●	●	●	×	×
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	▲	×	●	●	×	×	×	×
新設住宅着工戸数	前年比	×	●	×	×	●	×	●	×	×	×	×	▲	×	×	×	●	×	●	▲	×	●	●	×
公共工事請負金額	前年比	×	●	●	×	×	●	×	×	●	×	●	●	●	×	×	●	●	×	●	●	▲	×	×
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	●	×	●	×	●	×	●	×	×	●	×	▲	×	●	●	×	●	●	×	▲	●	×	×
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	▲	×	×	●	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	▲	×	×	●	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	×	▲	×	▲	▲	×	▲	▲	▲	●	●	▲
常用雇用指数	全産業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
所定外労働時間指数	製造業・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
企業倒産	負債総額・前年差(逆)	×	●	●	×	×	×	●	×	▲	×	●	×	●	×	×	●	×	●	×	×	×	×	×

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

1. 概況…緩やかに持ち直している

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月に比べ汎用・業務用機械や輸送機械などが低下したものの、生産用機械が前月に大きく落ちこんだ反動で大幅に上昇し、ウエイトの高い化学も2か月連続で大幅上昇したため、全体では3か月ぶりの大幅上昇となった。

需要面を各業態の販売額でみると、百貨店・スーパーは、衣料品や身の回り品、家庭用品、家電機器などが減少したものの、ウエイトの高い飲食料品が3か月連続で増加したため、全店ベースでは3か月連続で増加している。また、家電大型専門店が2か月連続かつ大幅減少し、ホームセンターも2か月連続で減少しているものの、ドラッグストアが家計の低価格志向の強まりなどから38か月連続で増加し、コンビニエンスストアも2か月ぶりに増加した。これらの結果、小売業6業態計の売上高は2か月連続で前年からほぼ横ばいとなっている。ただし、物価上昇を考慮すると、実質個人消費はこのところ弱含みで推移しているとみられる。また、軽乗用車の販売台数が4か月連続で減少したが、乗用車の新車登録台数は3か月連続で増加したため、3車種合計は前年からほぼ横ばいとなった。

投資需要では、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は前年に大型着工があった影響から2か月連続で大幅減少、新設住宅着工戸数は3か月ぶりに減少、公共工事の請負金額は3か月連続かつ大幅減少している。また、トラック新車登録台数も4か月連続かつ大幅減少している。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は3か月ぶりに大幅低下、有効求人倍率は4か月ぶりに僅かながら低下、就業地別の有効求人倍率は前月からほぼ横ばいとなっている。また、常用雇用指数は25か月連続で上昇、製造業の所定外労働時間指数は3か月ぶりの上昇となった。

当社が昨年11月に実施した「県内企業動向調査(24年10-12月期)」によると(P.23~25)、自社の業況判断D Iは、物価高騰や人件費の上昇、中国景気減速などの影響に加えて、日本の衆院選や米国の大統領選の結果を受けた先行き不透明感から企業の慎重姿勢が強まり、3四半期ぶりに悪化した。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は、一進一退の動きの中で生産用機械が大幅上昇し、ウエイトの高い化学も2か月連続で大幅上昇したため、全体では3か月ぶりの大幅上昇となった。需要面では、小売業6業態計の売上高が2か月連続で前年からほぼ横ばいとなり、自動車販売も前年からほぼ横ばいとなった。投資需要では、前年に大型着工があった民間設備投資が大幅減少となったのをはじめ、住宅投資が3か月ぶりに減少し、公共投資も3か月連続かつ大幅減少している。したがって、県内景気の現状は、一部に弱さがみられるものの、基調としては緩やかに持ち直している。

今後の景気動向

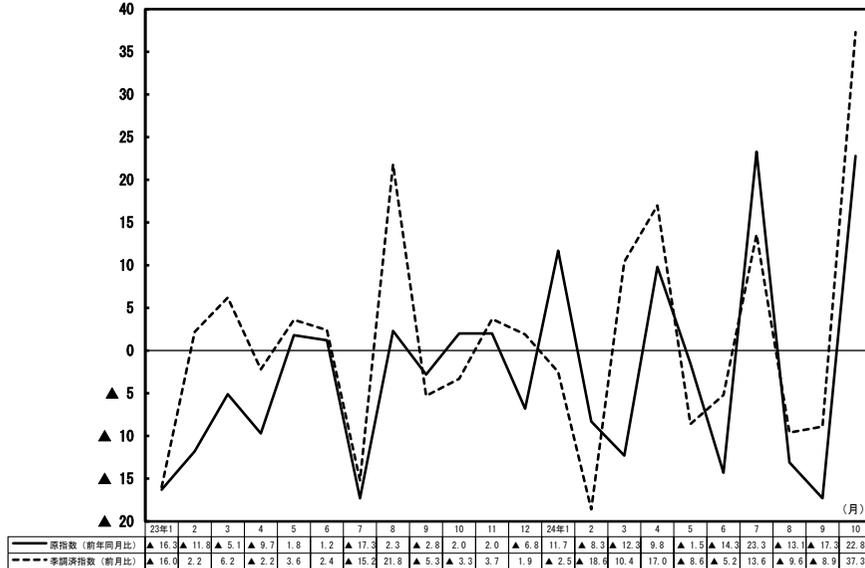
県内製造業の生産活動については、自動車生産の回復などにより持ち直しの動きが続くとみられる。個人消費については、物価高の影響で家計の低価格志向が強まっているものの、県内でも実質賃金のプラスが続き、所得環境に改善の動きがみられることから、徐々に持ち直していくとみられる。投資需要については、企業の人手不足を背景とした省力化・省人化投資、デジタル関連の情報化投資、脱炭素に向けた環境対応投資など、将来を見据えた投資の増加が期待される。

したがって、今後の県内景気については、緩やかに持ち直していくとみられる。ただし、トランプ次期米政権による通商政策の行方、米中貿易摩擦の再燃懸念、地政学リスクの高まりなど、海外要因を中心に景気に対する不確定要素が多いことに引き続き注意する必要がある。

2. 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は3か月ぶりに大幅上昇

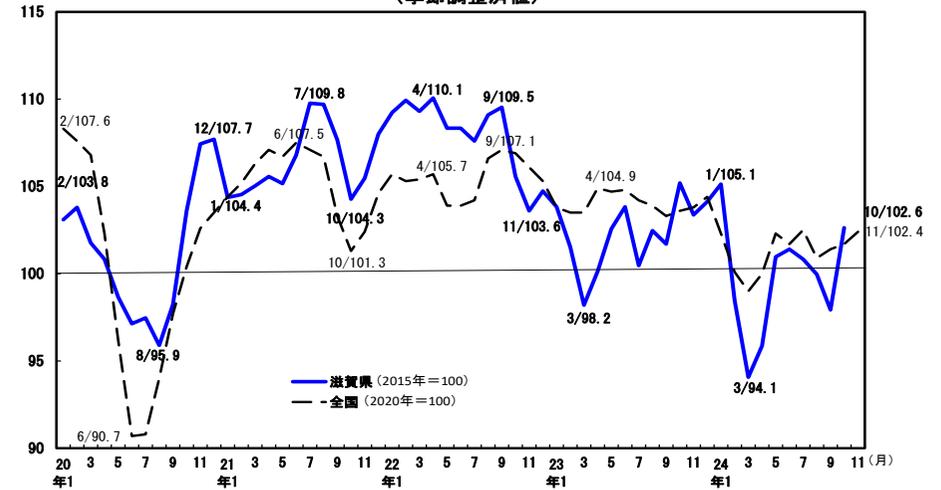
- ・鉱工業生産指数（2015年=100）の「原指数」（2024年10月）は123.0、前年同月比+22.8%となり、3か月ぶりに大幅上昇した。「季節調整済指数」（以下、「季調済指数」）も121.8、前月比+37.3%で、3か月ぶりに大幅上昇し、季調済指数の3か月移動平均値（24年10月）は102.6、前月比+4.8%と、4か月ぶりの上昇となった。
- ・業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは、「生産用機械」（428.9）、「化学」（158.1）などで、一方、下回ったのは、「電子部品・デバイス」（38.0）、「窯業・土石製品」（63.1）、「金属製品」（65.7）など。「生産用機械」は、大きく落ちこんだ前月（78.5）の反動で、大幅な上昇となった。
- ・前月に比べ高ウエイトで上昇した業種は、「生産用機械」（前月比+446.4%、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置）や「化学」（同+14.6%）などで、一方、低下したのは、「汎用・業務用機械」（同▲10.0%）や「輸送機械」（同▲4.6%）などとなっている。

鉱工業生産指数の推移（滋賀県、2015年=100）



（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移①
（季節調整済値）



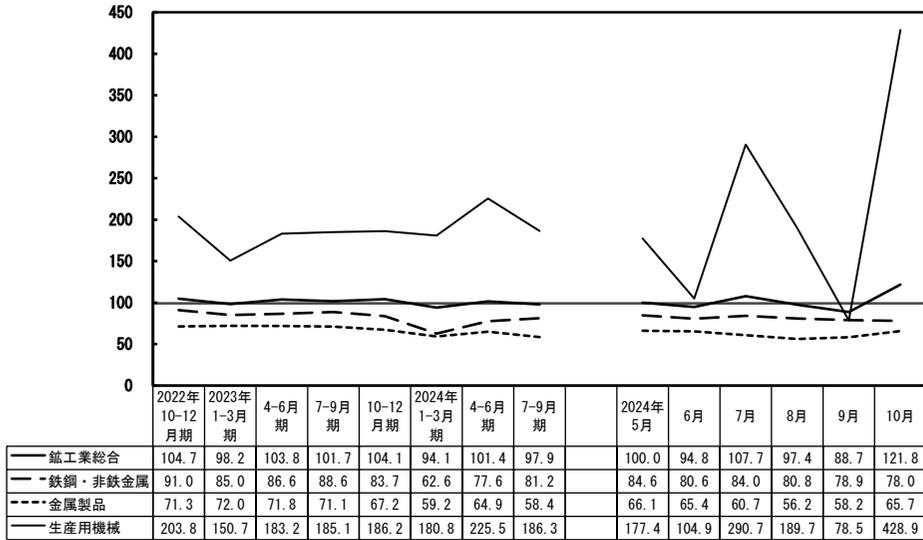
（出所）経済産業省「鉱工業指数」、滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移②
（季節調整済値）



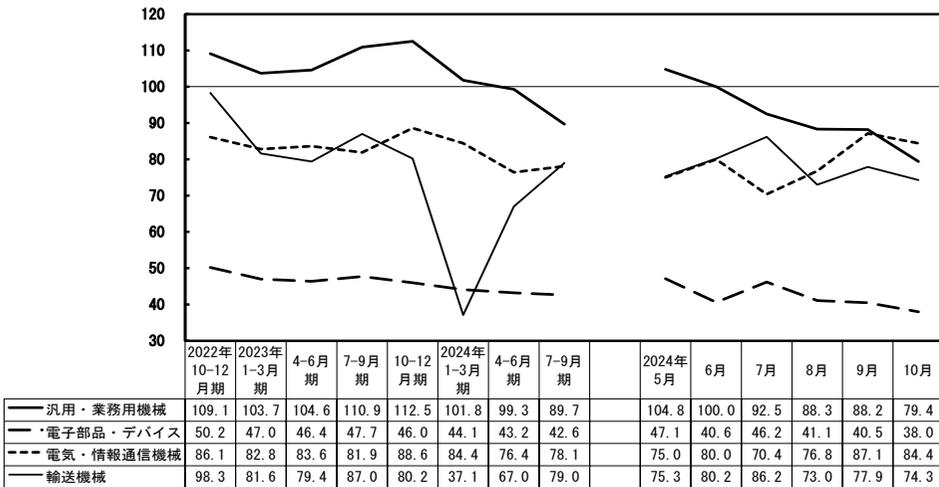
（出所）経済産業省「鉱工業指数」、滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移①（季調済指数、2015年=100）



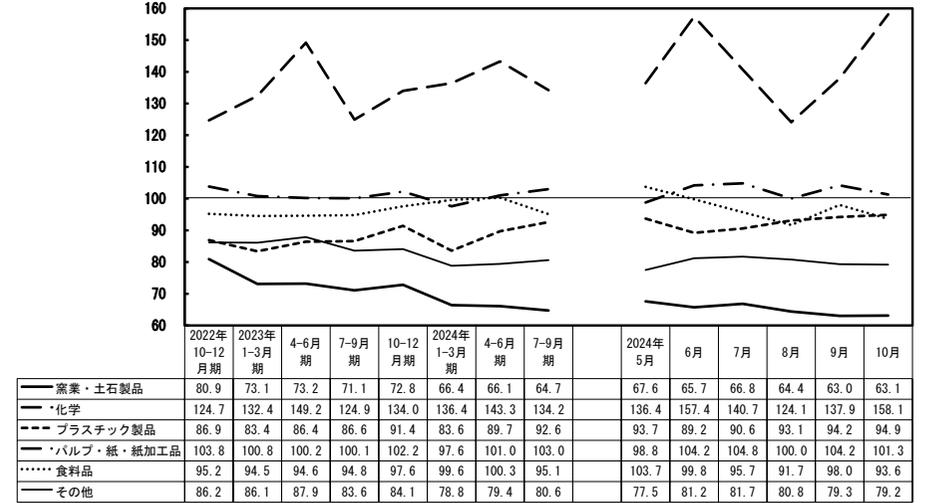
(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移②（季調済指数、2015年=100）



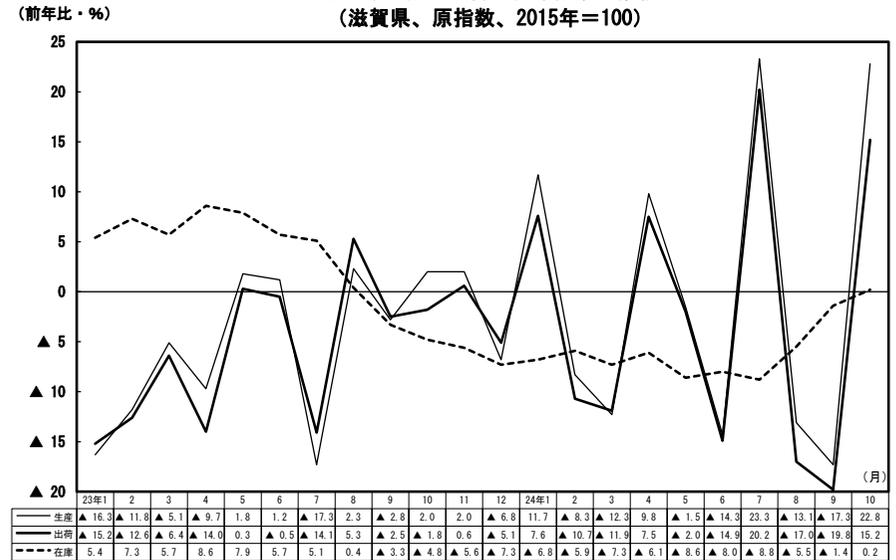
(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移③（季調済指数、2015年=100）



(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

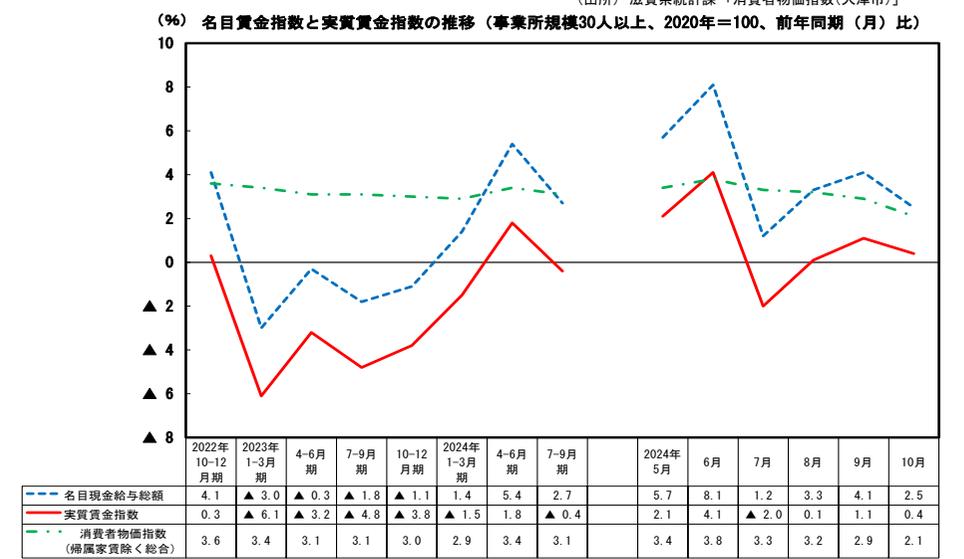
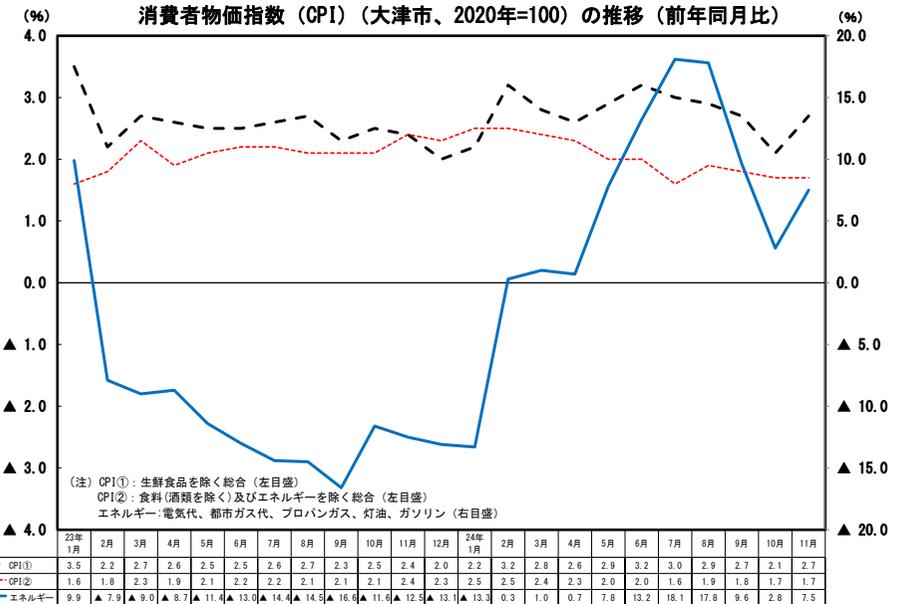
鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、原指数、2015年=100）



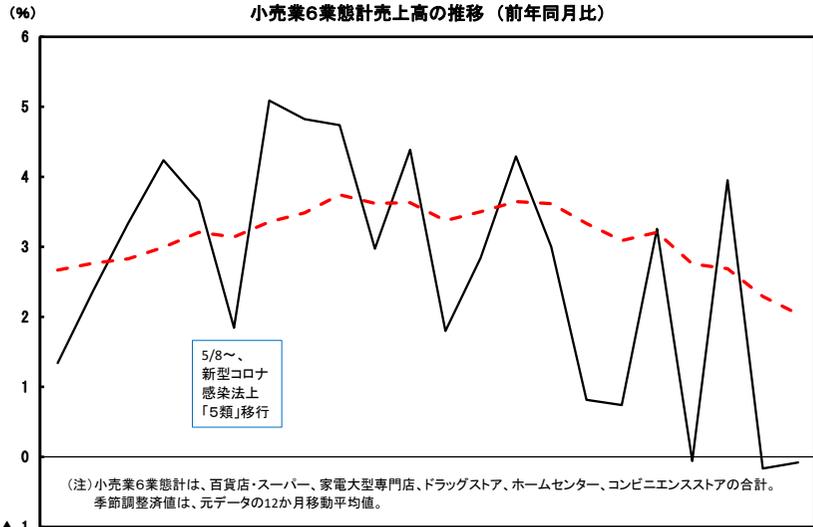
(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

3. 個人消費…「小売業6業態計売上高」は2か月連続で前月からほぼ横ばい

- 「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合／大津市／2020年＝100）」（24年11月）は107.9、前年同月比+2.7%、前月比+0.6%となった。前年同月比は37か月連続で上昇している。中分類指数の主な項目をみると、「穀類」（前年同月比+12.0%）、「教養娯楽サービス」（同+7.2%）など、ほとんどの項目で上昇が続いている。
- 「可処分所得（大津市・勤労者世帯）」（10月）は3か月連続で大幅増加（同+13.2%）、「家計消費支出（同）」は3か月ぶりに大幅減少（同▲15.4%）。
- 「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模30人以上、2020年＝100）」（10月）は87.4、同+2.5%と9か月連続で上昇、「実質賃金指数」は80.3、同+0.4%で、3か月連続で上昇している。
- 「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象101店舗）」（10月）は、21,692百万円、同+0.5%と3か月連続で増加している。品目別では、「衣料品」（前年同月比▲15.4%）が2か月連続かつ大幅減少、「身の回り品」（同▲5.9%）が4か月連続で減少、「家庭用品」（同▲3.6%）が3か月ぶりに減少、「家電機器」（同▲15.9%）が3か月ぶりに大幅減少と、ほとんどの品目が減少したものの、ウエイトの高い「飲食料品」（同+1.9%）が3か月連続で増加している。「既存店ベース（＝店舗調整後）」（同+2.8%）は20か月連続で増加している。
- 大型専門店（全店ベース＝店舗調整前）では、「家電大型専門店」（10月/41店舗）が2,864百万円、同▲12.1%と、2か月連続かつ大幅減少し、「ホームセンター」（同/68店舗）が3,030百万円、同▲5.5%で、2か月連続で減少したものの、「ドラッグストア」（同/256店舗、前年同月比▲1店舗）が9,472百万円、同+4.0%と、家計の低価格志向の強まりなどから38か月連続で増加している。また、「コンビニエンスストア」（同/533店舗）は10,186百万円、同+0.6%となり、2か月ぶりに増加した。
- これらの結果、「小売業6業態計売上高」（10月）は47,244百万円、同▲0.1%と、2か月連続で前年からほぼ横ばいとなった。ただし、消費者物価上昇分（帰属家賃を除く総合、10月、前年同月比+2.1%）を考慮すると、実質個人消費はこのところ弱含みで推移しているとみられる。
- 季節要素を除去した12か月移動平均値は同+2.0%（10月）となり、28か月連続で増加している。



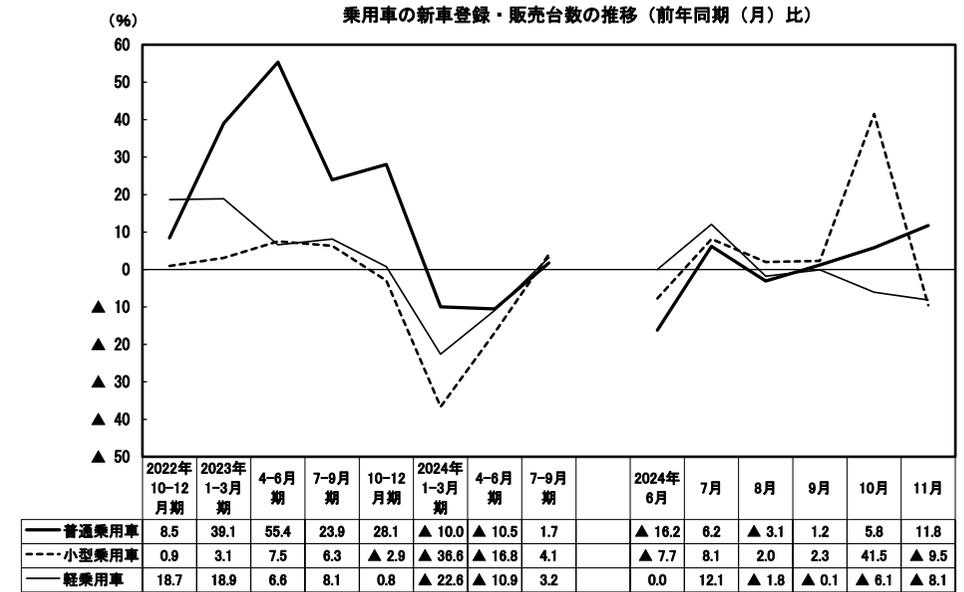
(出所) 滋賀県統計課「消費者物価指数(大津市)」滋賀県「毎月勤労統計調査地方調査月報」



	23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
原数値	1.3	2.4	3.3	4.2	3.7	1.8	5.1	4.8	4.7	3.0	4.4	1.8	2.8	4.3	3.0	0.8	0.7	3.3	▲0.1	4.0	▲0.2	▲0.1
季節調整済値	2.7	2.8	2.8	3.0	3.2	3.1	3.4	3.5	3.7	3.6	3.6	3.4	3.5	3.6	3.6	3.3	3.1	3.2	2.8	2.7	2.3	2.0

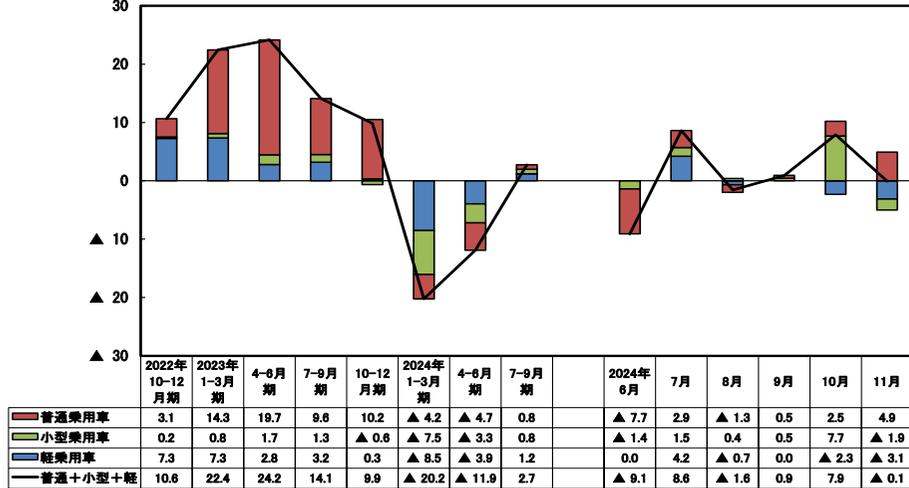
(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

- 「乗用車新車登録台数（登録ナンバー別）」（24年11月）については、「小型乗用車（5、7ナンバー車）」が5か月ぶりに減少したものの（854台、前年同月比▲9.5%）、「普通乗用車（3ナンバー車）」が3か月連続かつ大幅増加したため（2,251台、同+11.8%）、2車種合計では3か月連続で増加している（3,105台、同+5.0%）。一方、「軽乗用車」の販売台数は4か月連続で減少している（1,696台、同▲8.1%）。これらの結果、3車種の合計は前年からほぼ横ばいとなった（4,801台、同▲0.1%）。
 - 季節要素を除去した12か月移動平均値（11月）をみると、7か月連続でマイナス（同▲7.1%）となっている。
 - 乗用エコカー（HV+PHV+EV+FCVの合計、軽乗用車を除く）の新車販売台数の推移をみると、11月の販売台数は2,019台となり、5か月連続で増加している（同+9.0%）。また、乗用車販売台数に占めるエコカー比率は64.8%となった。
- *登録台数…小型・普通乗用車、販売台数…軽乗用車、乗用エコカー



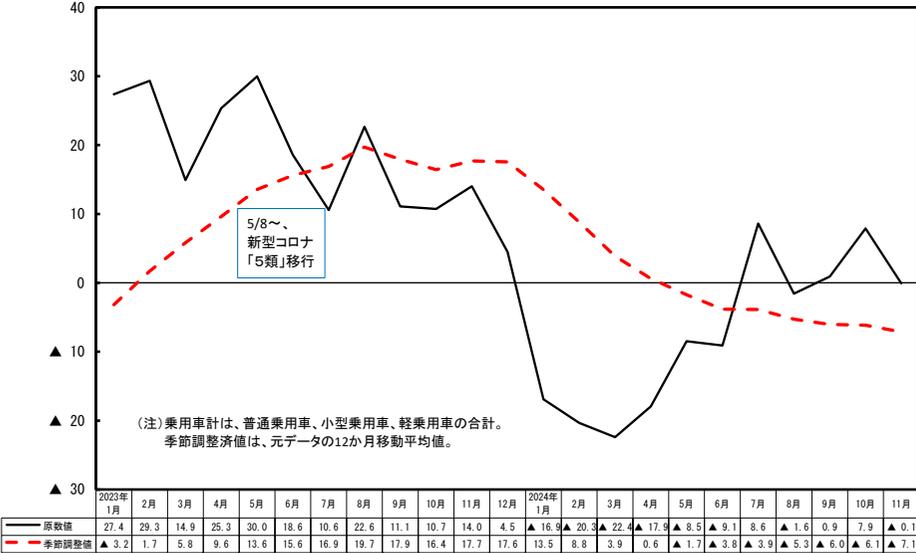
(出所) (一社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

乗用車の新車登録・販売台数の車種別寄与度の推移（前年同期（月）比）



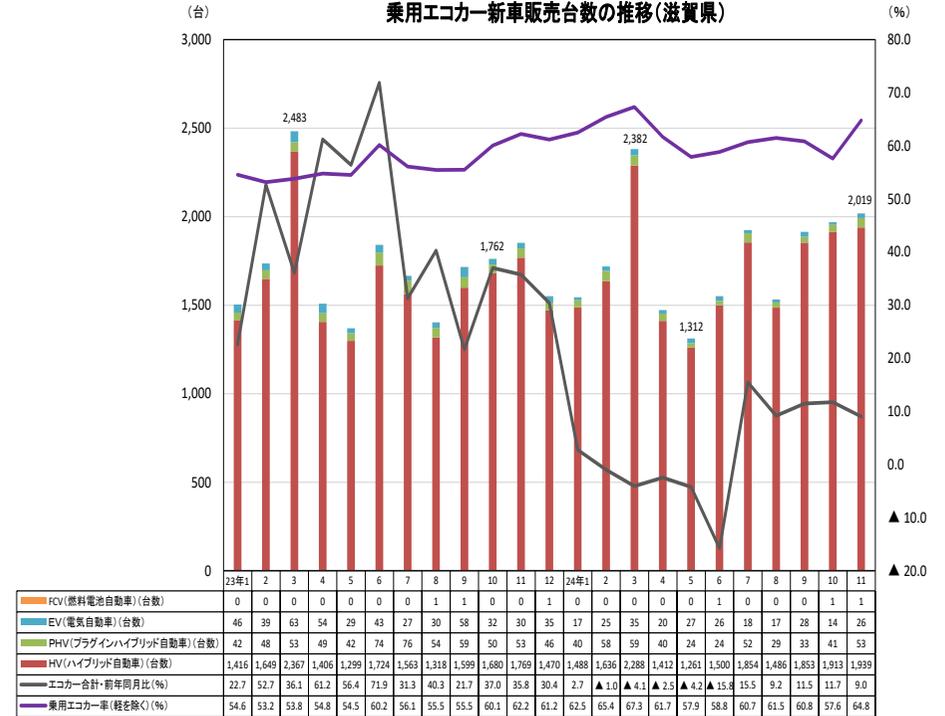
（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

乗用車の新車登録・販売台数(乗用車計)の推移



（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

乗用エコカー新車販売台数の推移(滋賀県)

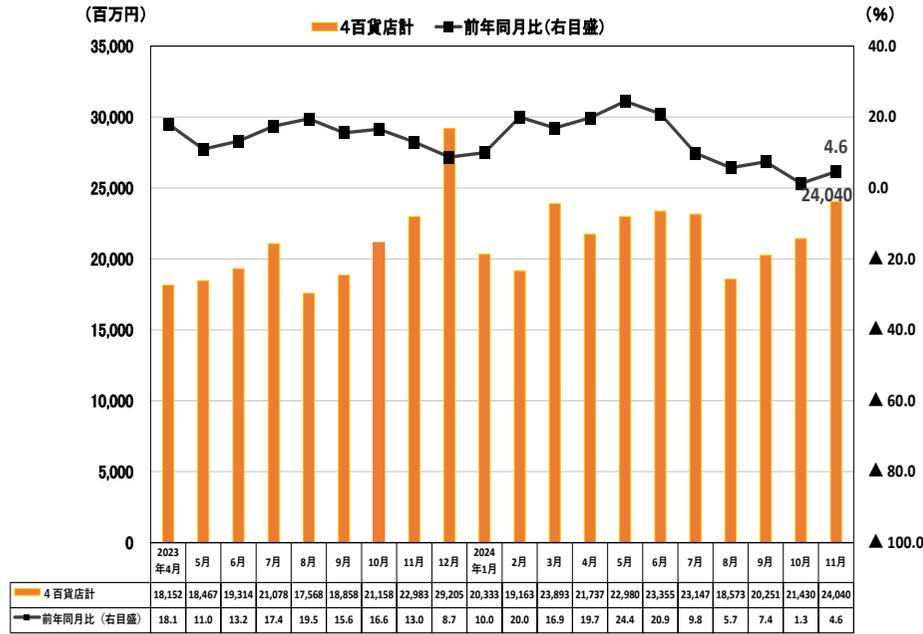


（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

【ご参考①：京都市内4百貨店の総売上高】

- ・24年11月の京都市内4百貨店の総売上高は24,040百万円、前年同月比+4.6%となり、38か月連続で前年同月を上回っている。11月下旬から冷え込みが強まり、出遅れていた冬物の衣料が好調だった。また、免税売上では化粧品や土産用の抹茶が好調で、円安の進行で高額免税品の販売が再び拡大した店舗もあった。

【参考】京都市内4百貨店の総売上高の推移

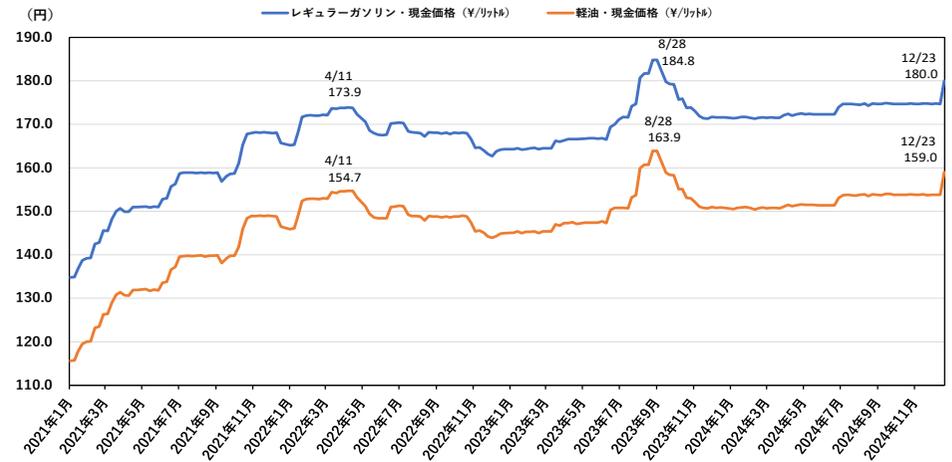


(注) 高島屋、大丸、伊勢丹、藤井大丸の合計。伊勢丹はJR大阪駅内「ルクア1100」に入居する系列店舗分を含む。高島屋は洛西店を含む推計値。
(出所) 日本百貨店協会調べ。

【ご参考②：石油製品小売市況の推移】

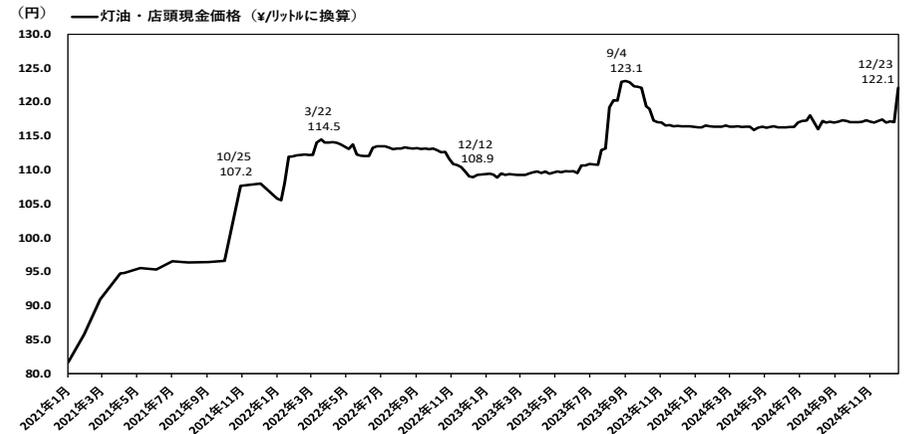
- ・12月23日現在のレギュラーガソリン・現金価格は、政府による補助金が減額された影響で180.0円/ℓとなった。

石油製品小売市況の推移 (滋賀県) ①



(注) 消費税込みの価格。灯油は当センターで1リットル当たりへ換算。
(出所) (一財) 日本エネルギー経済研究所 石油情報センター

石油製品小売市況の推移 (滋賀県) ②

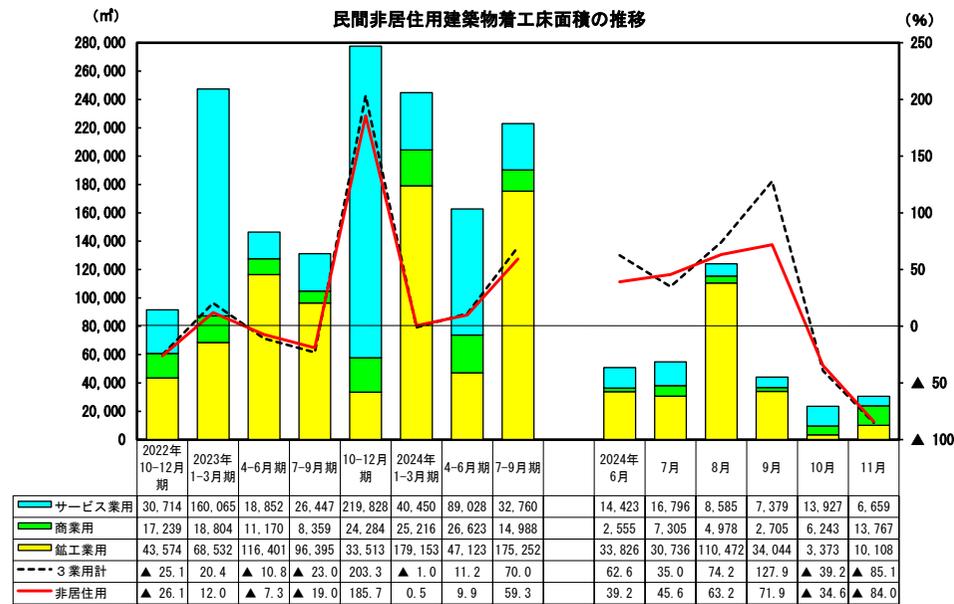


(注) 消費税込みの価格。灯油は当センターで1リットル当たりへ換算。
(出所) (一財) 日本エネルギー経済研究所 石油情報センター

4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は2か月連続で大幅減少

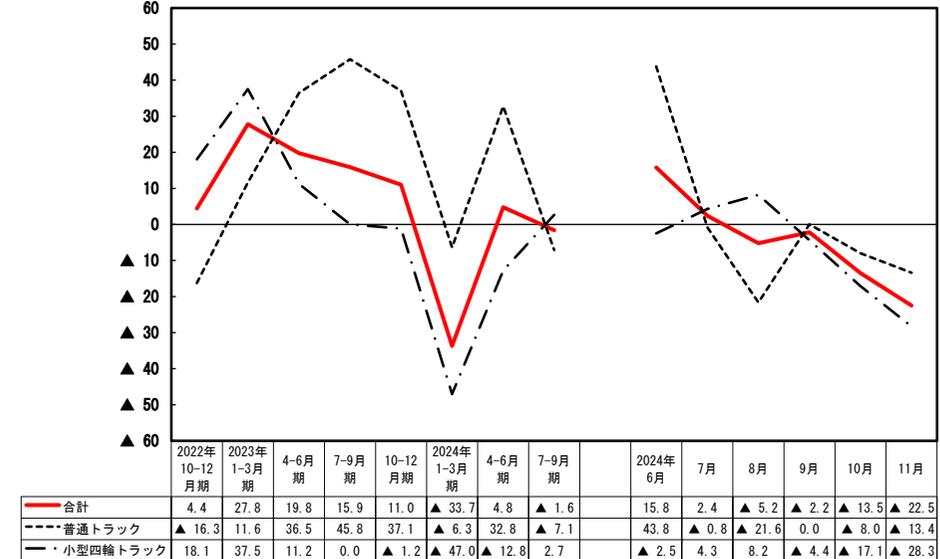
- 「民間非居住用建築物着工床面積」(24年11月)は33,899㎡、前年同月比▲84.0%となり、2か月連続で大幅減少している。
- 用途別にみると、「鉱工業用」(10,108㎡、同+91.3%)は2か月ぶりに大幅増加し、「商業用」(13,767㎡、同+158.5%)も2か月ぶりに大幅増加となったものの、「サービス業用」(6,659㎡、同▲96.9%)は前年(194,941㎡)に湖南省で大型物流倉庫の着工などがあった影響で、3か月ぶりに大幅減少した。これらの結果、3業用計(30,534㎡、同▲85.1%)は2か月連続で大幅減少している。

- トラック新車登録台数(24年11月)は、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」(142台、前年同月比▲28.3%)が3か月連続かつ大幅減少し、「普通トラック(1ナンバー車)」(110台、同▲13.4%)も2か月連続かつ大幅減少している。これらの結果、2車種合計(252台、同▲22.5%)は4か月連続かつ大幅減少している。



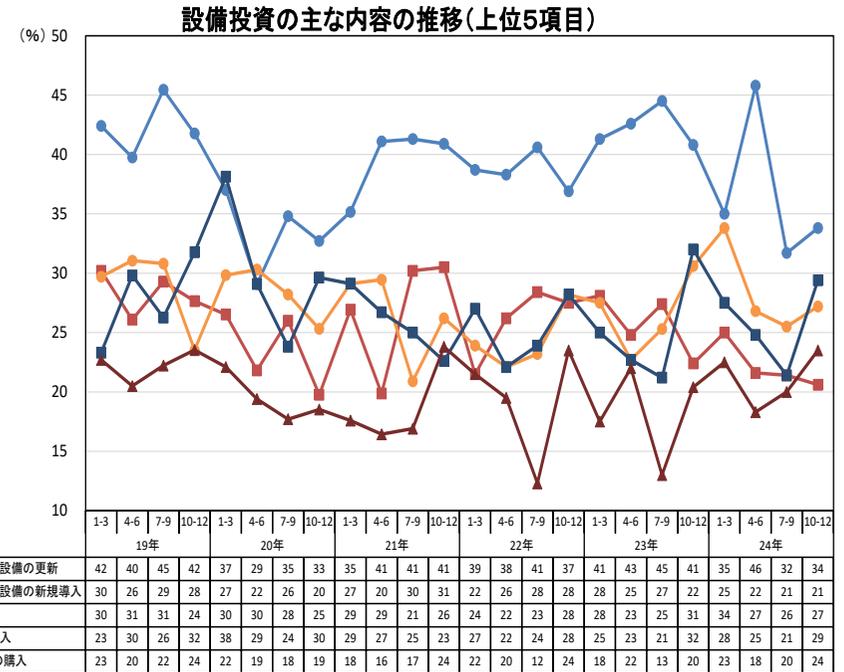
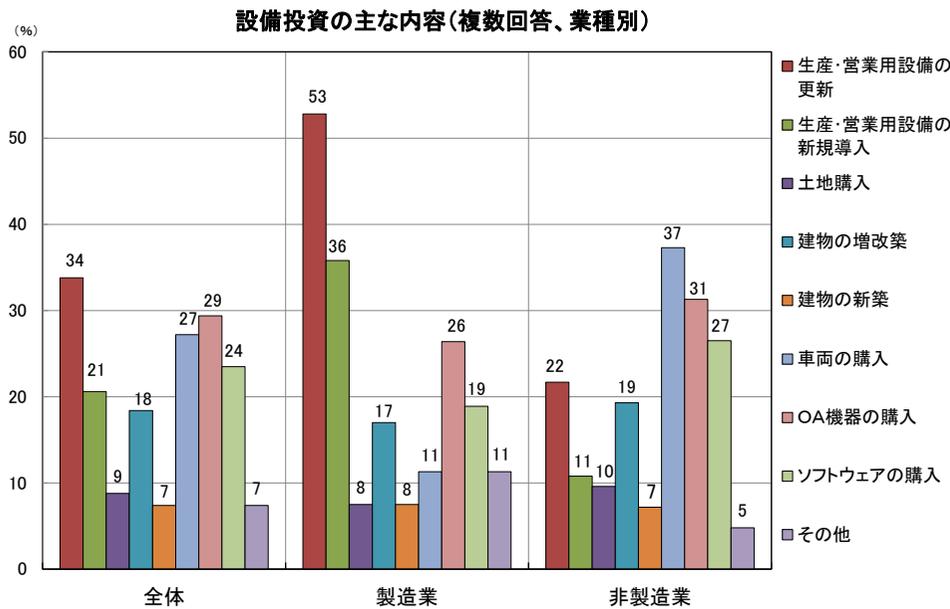
(注) 「鉱工業用」は、「鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用」と「製造業用」の合計。
 「商業用」は、「卸売業、小売業用」および「金融業、保険業用」「不動産業用」の合計。
 「サービス業用」は、「電気・ガス・熱供給・水道業用」および「情報通信用」「運輸業用」「宿泊業、飲食サービス業用」「教育、学習支援業用」「医療、福祉用」「その他のサービス業用」の合計。

トラックの新車登録台数の推移(前年同期(月)比)



(出所) (一社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

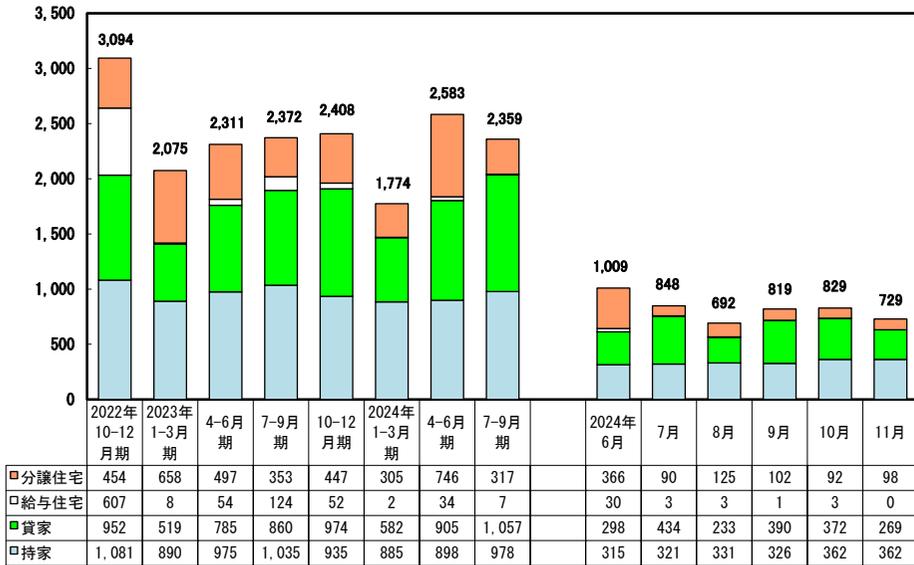
- ・当社が今年11月に実施した「県内企業動向調査」（有効回答数218社）によると、今期（24年10-12月期）に設備投資を実施した（する）企業の割合は56%で、前期（51%）から5ポイント上昇し、3四半期連続で50%を上回った。来期（25年1-3月期）は43%となり、50%を下回る見通しである。
- ・当期の設備投資「実施」（予定を含む）企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」（34%）が最も多く、「OA機器の購入」（29%）が続いている。
- ・業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」（53%）が最も多く、次いで「生産・営業用設備の新規導入」（36%）、「OA機器の購入」（26%）となり、非製造業では「車両の購入」（37%）が最も多く、次いで「OA機器の購入」（31%）、「ソフトウェアの購入」（27%）となった。



5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は3か月ぶりに減少

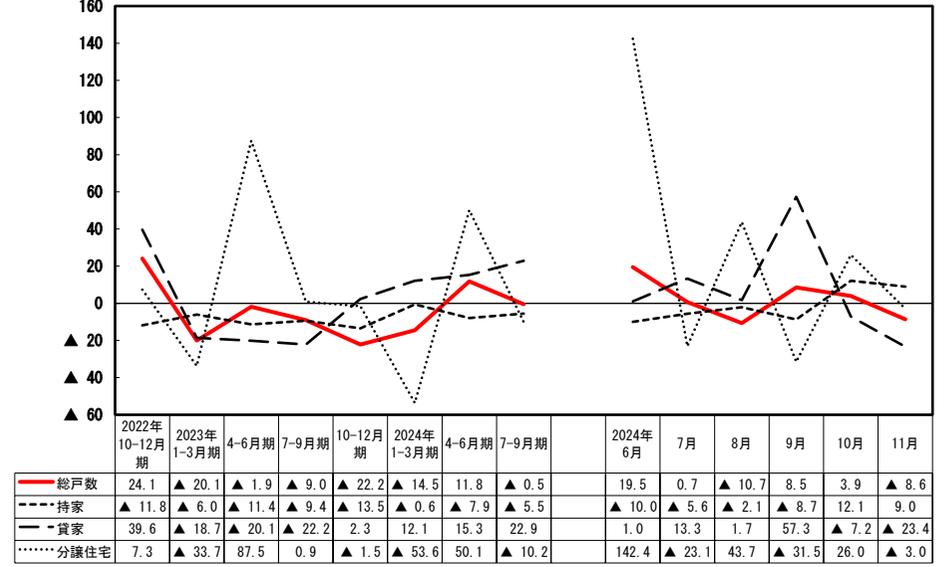
- ・「新設住宅着工戸数」(24年11月)は729戸、前年同月比▲8.6%となり、3か月ぶりに減少した。
- ・利用関係別では、「持家」は362戸、同+9.0%で、2か月連続で増加したが(大津市89戸など)、「貸家」は269戸、同▲23.4%で、2か月連続かつ大幅減少している(野洲市66戸など)。「分譲住宅」は98戸、同▲3.0%で、2か月ぶりの減少となり(大津市39戸など)、うち「一戸建て」は98戸で2か月ぶりに減少(前年差▲3戸)、「分譲マンション」は3か月連続で申請がなかった(前年同月も申請なし)。「給与住宅」は0戸。
- ・新設住宅着工の「床面積」(11月)は62,330㎡、前年同月比+1.8%と、2か月連続で増加している。利用関係別では、「持家」は41,443㎡、同+12.5%と、2か月連続で大幅増加、「貸家」は10,615㎡、同▲17.7%と、2か月連続で大幅減少、「分譲住宅」は10,272㎡、同▲4.7%と、2か月ぶりに減少した。

新設住宅着工戸数の推移(利用関係別)



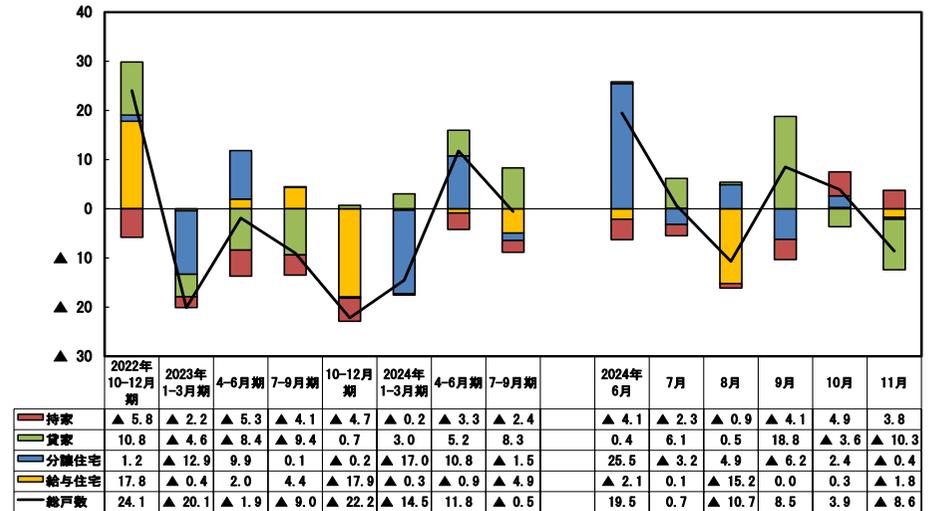
(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

新設住宅着工戸数の伸び率の推移(利用関係別)(前年同期(月)比)



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

新設住宅着工戸数の利用関係別寄与度の推移(前年同期(月)比)



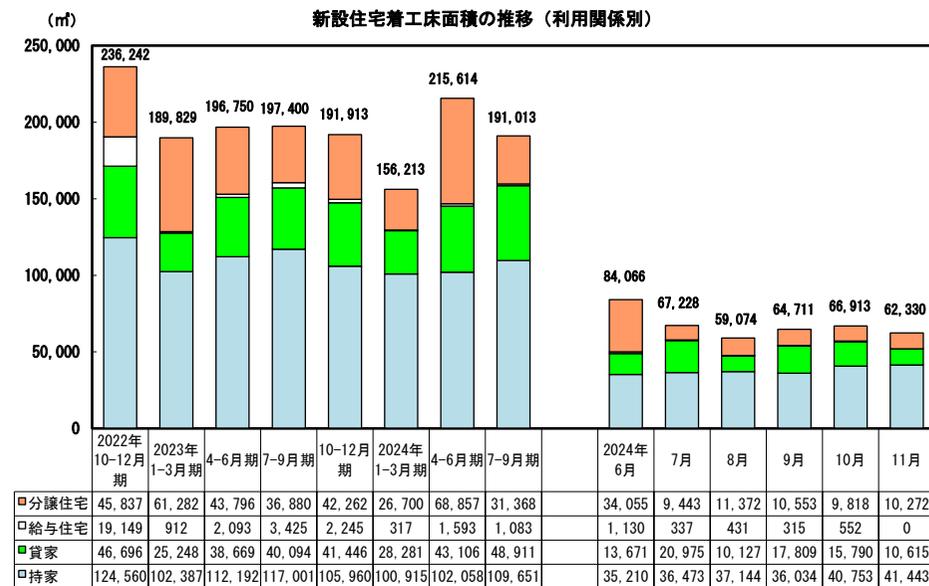
(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

滋賀県

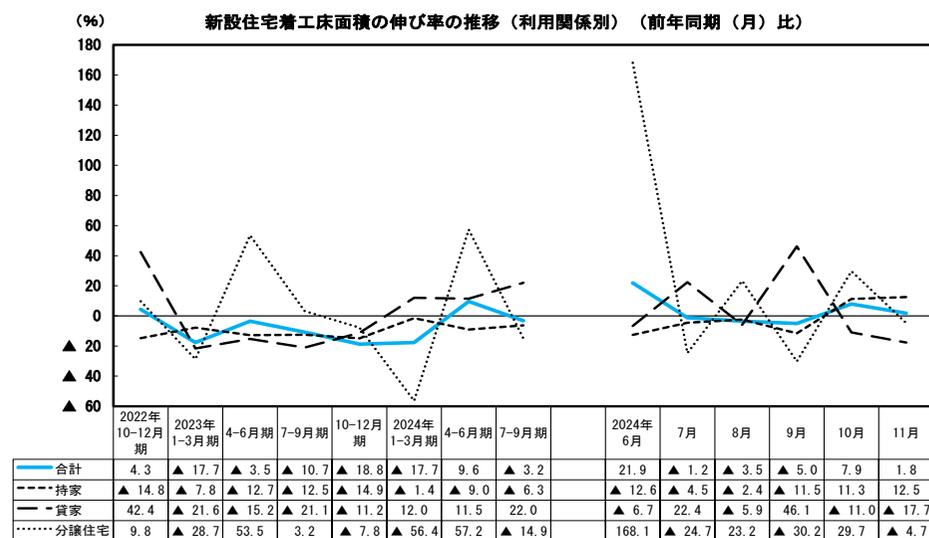
【新設住宅】利用関係別戸数(単位:戸)

月次集計:2024年11月

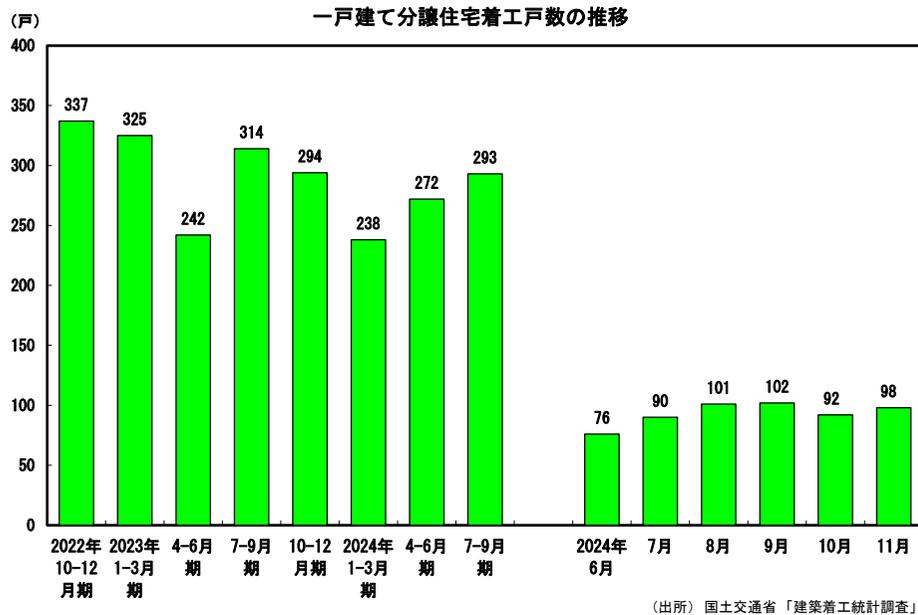
県都市町名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
滋賀県計	729	362	269	0	98
市部計	693	340	255	0	98
郡部計	36	22	14	0	0
大津市	165	89	37	0	39
彦根市	49	26	12	0	11
長浜市	47	28	12	0	7
近江八幡市	64	24	34	0	6
草津市	51	34	4	0	13
守山市	74	27	44	0	3
栗東市	29	20	6	0	3
甲賀市	44	14	26	0	4
野洲市	90	19	66	0	5
湖南市	29	16	13	0	0
高島市	13	11	1	0	1
東近江市	32	26	0	0	6
米原市	6	6	0	0	0
蒲生郡	8	8	0	0	0
日野町	7	7	0	0	0
竜王町	1	1	0	0	0
愛知郡	18	4	14	0	0
愛荘町	18	4	14	0	0
犬上郡	10	10	0	0	0
豊郷町	4	4	0	0	0
甲良町	3	3	0	0	0
多賀町	3	3	0	0	0



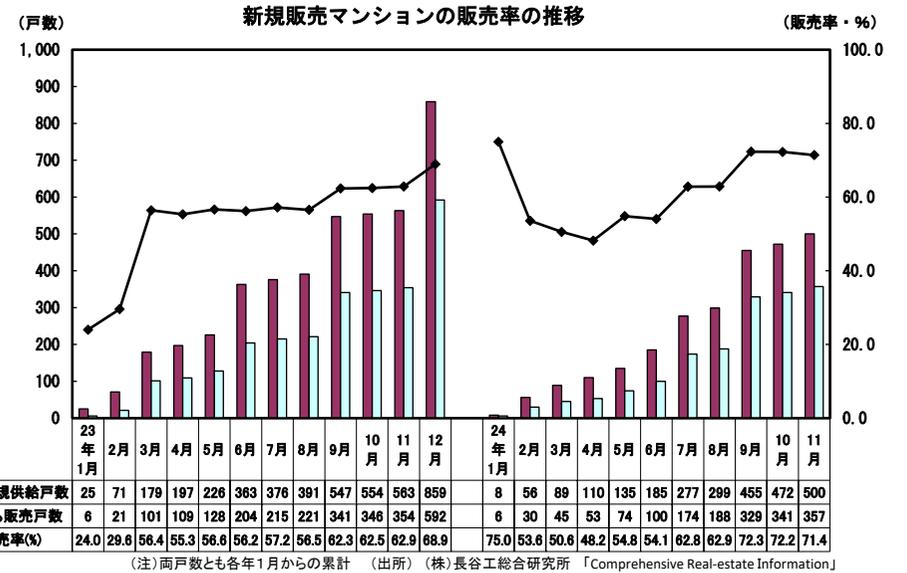
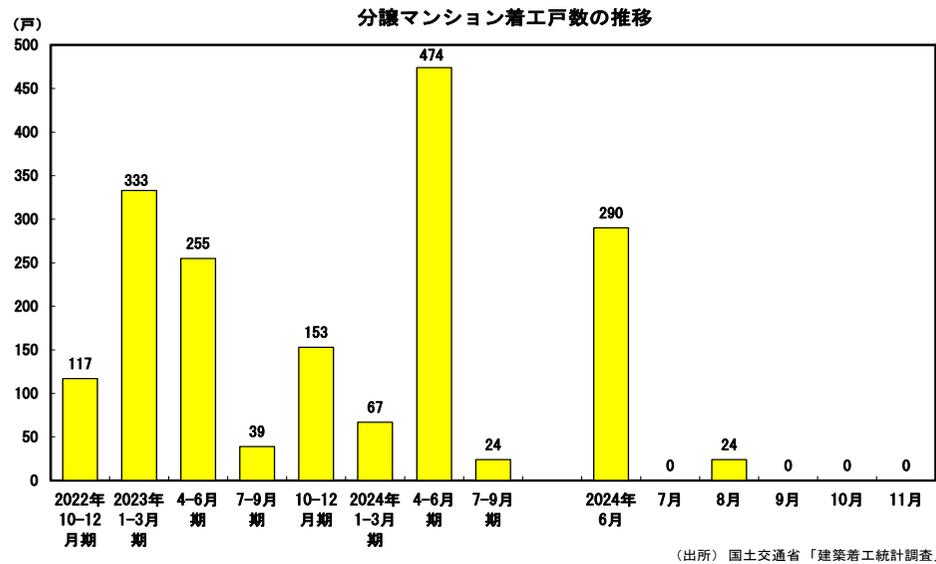
(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



・24年10月の分譲マンション新規販売率（新規販売戸数357戸/新規供給戸数500戸）は71.4%となった。好不調の境目といわれる70%を3か月連続で上回っている（参考：近畿全体では80.9%）。平均住戸面積は73.03㎡、平均販売価格は4,515万円。



6. 公共投資…「請負金額」は3か月連続かつ大幅減少

・西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の保証件数(24年11月)は164件、前年同月比▲1.8%で、2か月ぶりに減少、請負金額は約90億円、同▲13.1%と、3か月連続かつ大幅減少している。

・発注者別請負金額は、

「国」: 約7億円、前年同月比▲30.2%

(4月からの年度累計: 約86億円、前年同期比+6.8%)

「独立行政法人」: 約10億円、同▲60.9%

(同: 約416億円、同▲11.4%)

「県」: 約29億円、同+43.0%

(同: 約387億円、同▲1.3%)

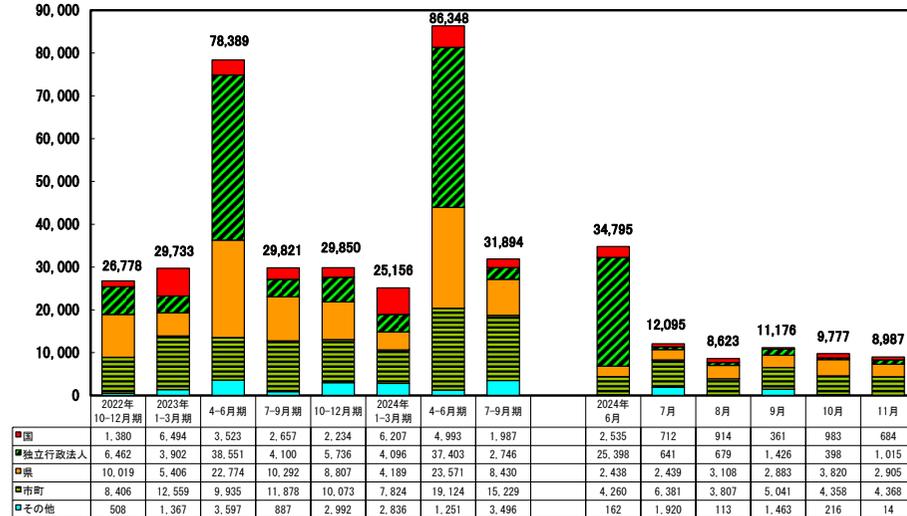
「市町」: 約44億円、同+73.9%

(同: 約431億円、同+52.9%)

「その他」: 約0.1億円、同▲99.4%

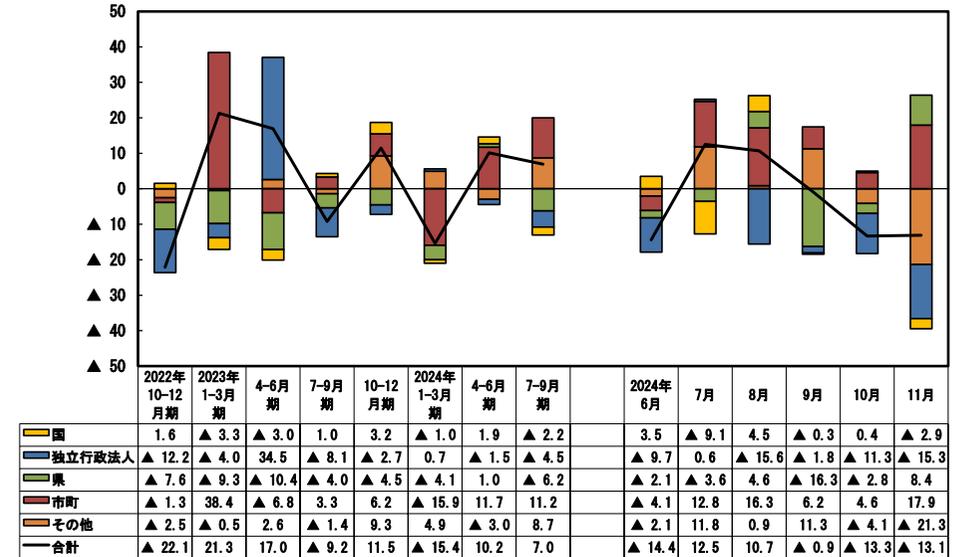
(同: 約50億円、同▲32.6%)

(百万円) 公共工事請負額の発注者別の推移



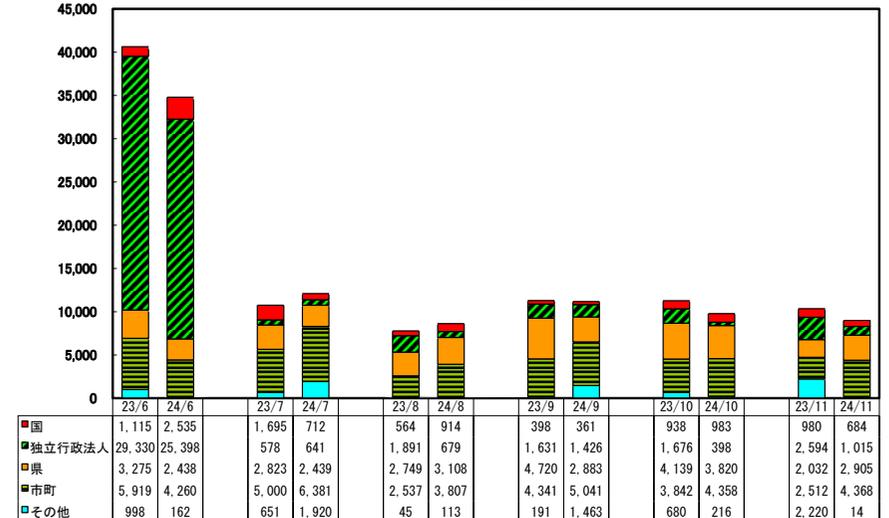
(出所) 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」

(%) 公共工事請負額の発注者別寄与度の推移(前年同期(月)比)



(出所) 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」

(百万円) 公共工事請負額の発注者別月別前年比較

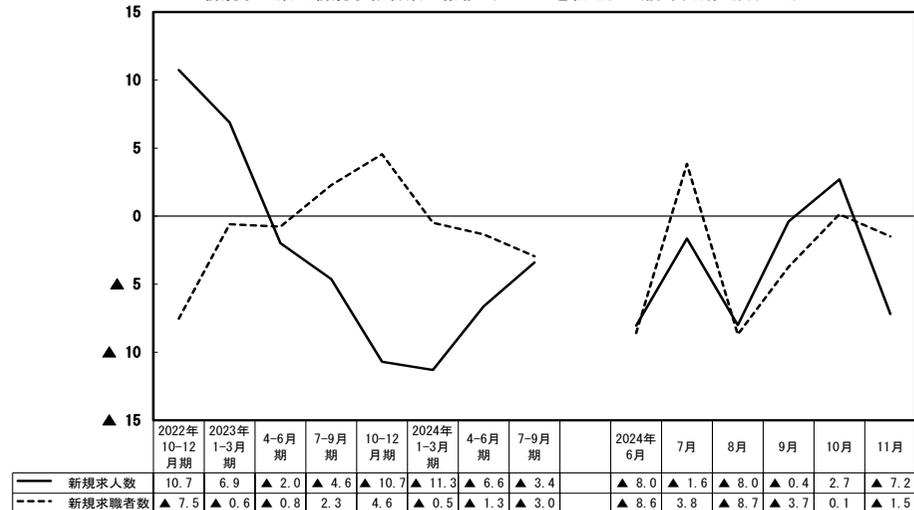


(出所) 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」

7. 雇用…「有効求人倍率」は4か月ぶりに僅かながら低下

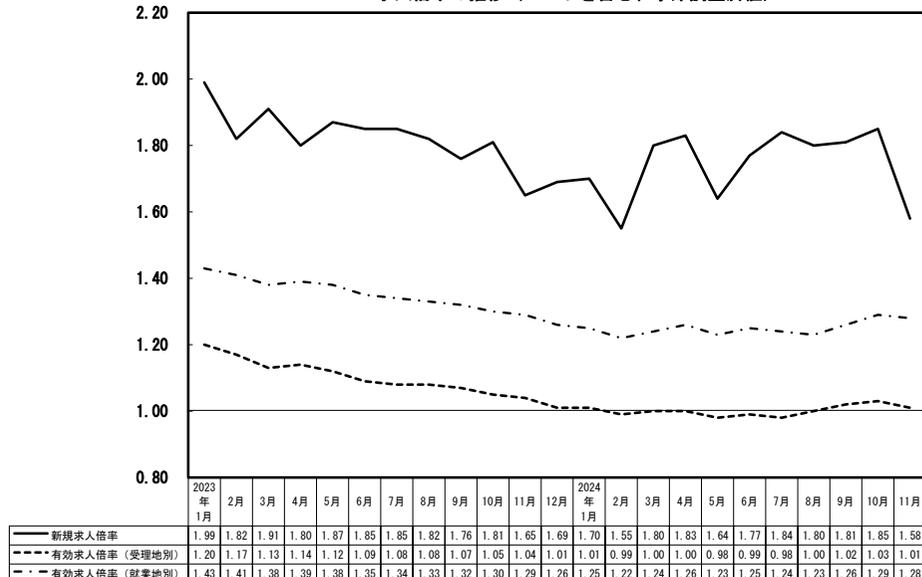
- 「新規求人数（パートを含む）」（24年11月）は7,185人、前年同月比▲7.2%となり、2か月ぶりに減少。「新規求職者数（同）」も3,768人、同▲1.5%で、2か月ぶりに減少。
- 「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は1.58倍で、3か月ぶりに大幅低下（前月差▲0.27ポイント）。また、「有効求人倍率（同）」は4か月ぶりに僅かながら低下し、1.01倍となった（同▲0.02ポイント）。「就業地別の有効求人倍率（同）」は前月からほぼ横ばい（同▲0.01ポイント）の1.28倍となった。
- 雇用形態別の有効求人倍率（原数値）は、「常用パート」が0.89倍となり5か月ぶりに低下した（同▲0.04ポイント）。「正社員」は0.81倍で、6か月連続で上昇している（同+0.03ポイント）。
- 県内安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）を高い順にみると、
 「彦根」：1.20倍で、2か月連続で低下（前月差▲0.01ポイント）。
 「長浜」：1.16倍で、2か月連続で上昇（同+0.09ポイント）。
 「草津」：1.12倍で、前月から横ばい（同±0.00ポイント）。
 「甲賀」：1.00倍で、3か月連続で上昇（同+0.02ポイント）。
 「高島」：0.97倍で、4か月ぶりに上昇（同+0.05ポイント）。
 「大津」：0.93倍で、2か月ぶりに上昇（同+0.01ポイント）。
 「東近江」：0.87倍で、6か月ぶりに低下（同▲0.02ポイント）。
- 産業別の「新規求人数」は、
 「建設業」：547人、前年同月比+24.0%で、4か月ぶりに大幅増加。
 「製造業」：1,101人、同▲18.5%で、2か月ぶりに大幅減少。
 「卸売・小売業」：638人、同▲8.2%で、2か月ぶりに減少。
 「医療、福祉」：1,890人、同▲2.0%で、2か月ぶりに減少。
 「サービス業」：877人、同▲20.1%で、2か月連続かつ大幅減少。
 「公務、他」：376人、同▲17.7%で、2か月ぶりに大幅減少。
- 「雇用保険受給者実人員数」は5,327人、同▲2.3%で、19か月ぶりに減少。
- 「常用雇用指数（事業所規模30人以上、2020年=100）」（10月）は104.3、同+0.6%で、25か月連続で上昇。また、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は116.9、同+1.4%で、3か月ぶりに上昇。
- 「完全失業率」（24年7-9月期）は2.6%で、2四半期ぶりに上昇（前期比+0.3ポイント）。

新規求人数と新規求職者数の推移（パートを含む）（前年同期（月）比）

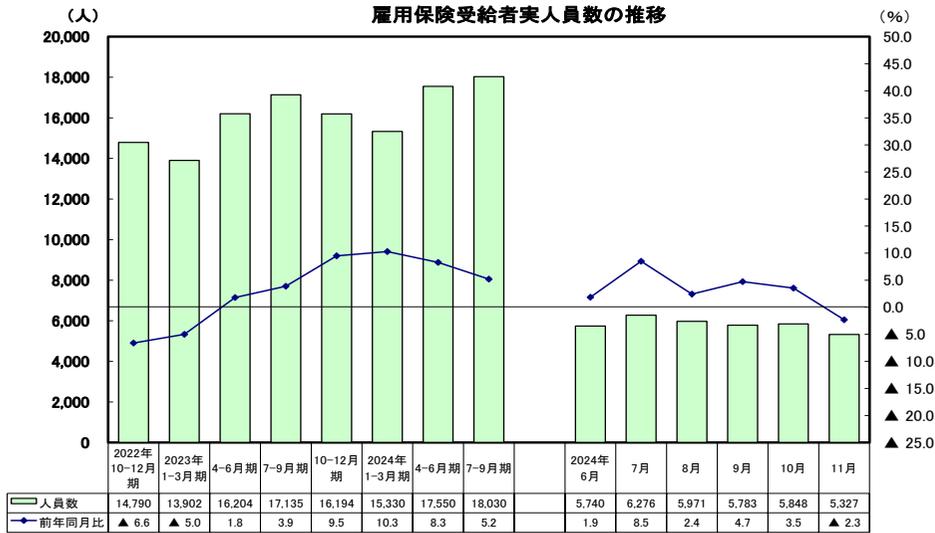


（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」

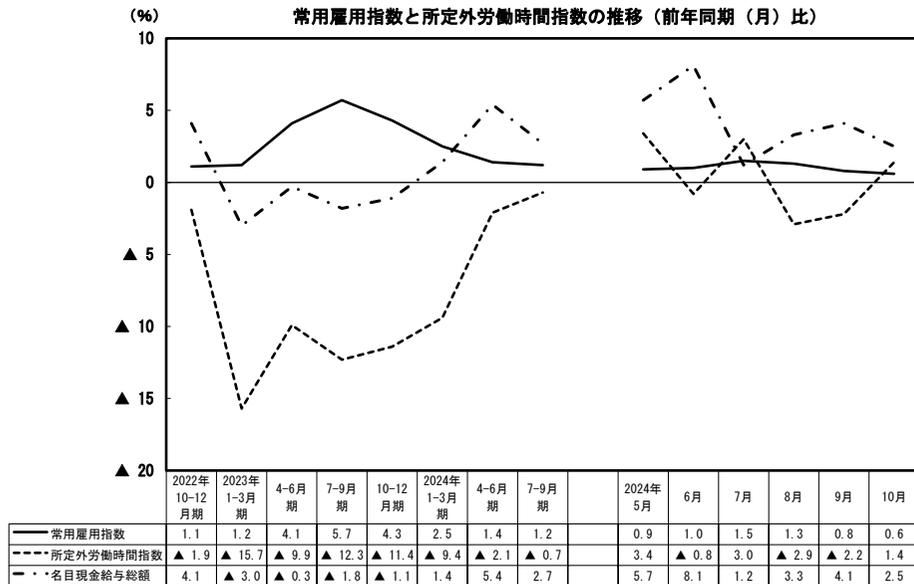
求人倍率の推移（パートを含む、季節調整値）



（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」



(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



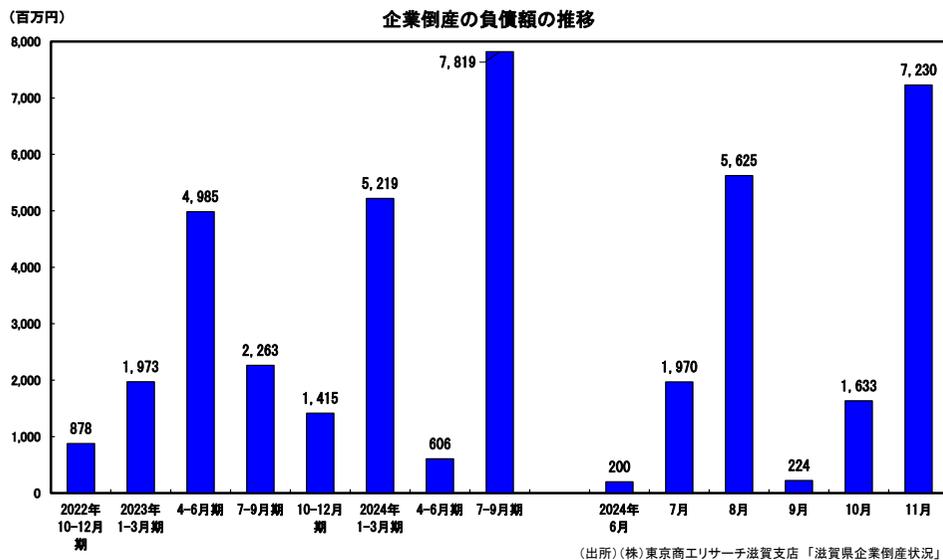
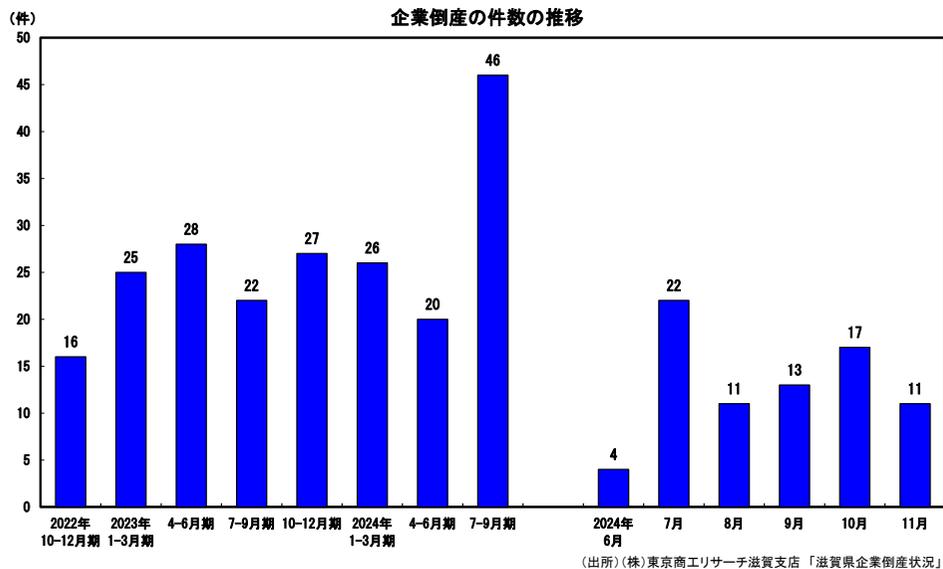
(出所) 滋賀県「毎月勤労統計調査地方調査月報」

8. 企業倒産…「負債総額」は5か月連続で大幅増加

- ・(株)東京商工リサーチ滋賀支社のまとめによる「負債総額 10 百万円以上」の 24 年 11 月の倒産件数は 11 件 (前年差 + 7 件) となった。負債総額は 7, 230 百万円 (同 + 7, 170 百万円) で 5 か月連続で大幅増加している。
- ・業種別では、「サービス業他」が 4 件、「建設業」「卸売業」が各 2 件、「小売業」「運輸業」「情報・通信業」が各 1 件。原因別では、「販売不振」が 7 件、「他社倒産の余波」が 2 件、「既往のシワ寄せ」が 1 件。資本金別では、「個人企業他」が 4 件、「1 千万円未満」「1 千万円以上～5 千万円未満」が各 3 件、「5 千万円以上」が 1 件。

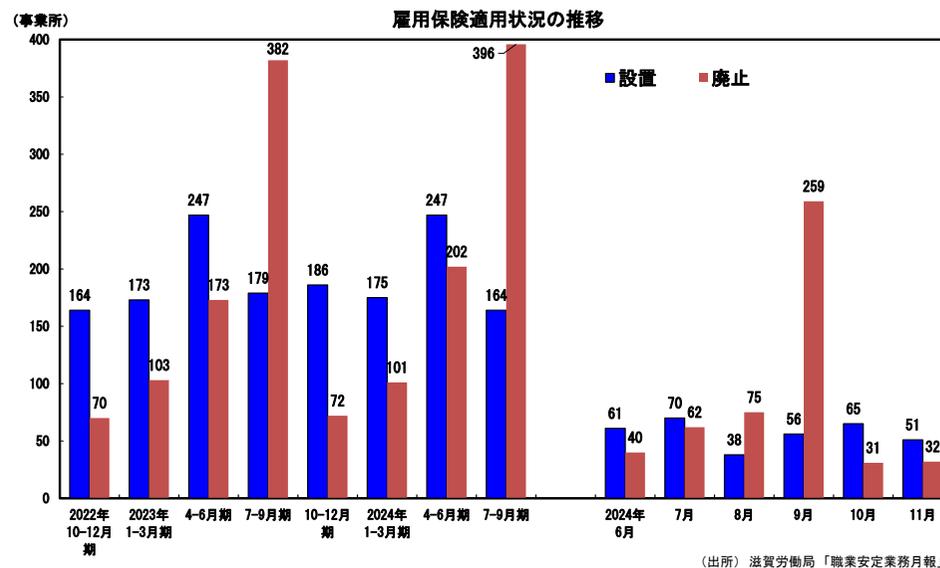
【24 年 11 月の県内の主な倒産】

商号	負債額 (百万円)	倒産原因	倒産形態	業種
彦根相互ホールディングス(株)	3,647	販売不振	破産	自動車買取販売
彦根相互トラック(株)	2,352	他社倒産の余波	破産	一般貨物自動車運送業
バリューバンク(株)	969	他社倒産の余波	破産	資産管理
(株)IFREB	97	販売不振	破産	飲食店経営
SmartTown 合同会社	50	販売不振	破産	インターネット通販



【ご参考】

・雇用保険適用状況における「廃止」事業所数の推移をみると、24年11月は32事業所で、前年差+15事業所となり、2か月連続で増加している。



9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン+ピアンカ	24年11月	16,571人	(前年比+14.2%)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ	11月	66,642人	(同+18.4%)
道の駅：妹子の郷	11月	74,000人	(同▲2.6%)
奥比叡ドライブウェイ	11月	53,623人	(同+8.6%)
びわ湖バレイ	11月	9,227人	(同▲70.4%)

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館	11月	49,871人	(同+33.9%)
道の駅：草津	11月	13,583人	(同▲10.4%)
道の駅：こんぜの里りっとう	11月	2,912人	(同▲4.7%)
道の駅：アグリ郷栗東	11月	32,258人	(同▲2.4%)
ファーマーズマーケットおうみんち	11月	28,933人	(同+2.4%)
めんたいパークびわ湖	11月	76,514人	(同▲1.1%)

【③甲賀地域】

県立陶芸の森	11月	30,652人	(同▲24.6%)
MIHO MUSEUM	11月	22,762人	(同+16.3%)
道の駅：あいの土山	11月	改装中のため休館	

【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡	11月	224,033人	(前年比▲49.3%)
休暇村 近江八幡	11月	6,748人	(同▲35.2%)
安土(城郭資料館+信長の館)	11月	8,890人	(同▲15.1%)
道の駅：竜王かがみの里	11月	48,460人	(同+6.1%)
道の駅：アグリパーク竜王	11月	44,896人	(同+15.8%)
道の駅：奥永源寺溪流の里	11月	39,220人	(同▲2.2%)
道の駅：あいとうマカレットステーション	11月	66,614人	(同+26.3%)
滋賀農業公園ブルーメの丘	11月	33,358人	(同+20.3%)

【⑤湖東地域】

彦根城	11月	74,507人	(前年比▲8.8%)
亀の井ホテル	11月	3,393人	(同+14.9%)
道の駅：せせらぎの里こうら	11月	19,561人	(同▲0.0%)

【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷	11月	21,608人	(同+4.1%)
長浜城「歴史博物館」	11月	8,491人	(同▲15.1%)
長浜「黒壁スクエア」	11月	167,951人	(同▲0.1%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森	11月	36,497人	(同+1.8%)
道の駅：塩津海道あぢかまの里	11月	47,076人	(同+5.8%)
道の駅：湖北みずどりステーション	11月	15,764人	(同+3.0%)

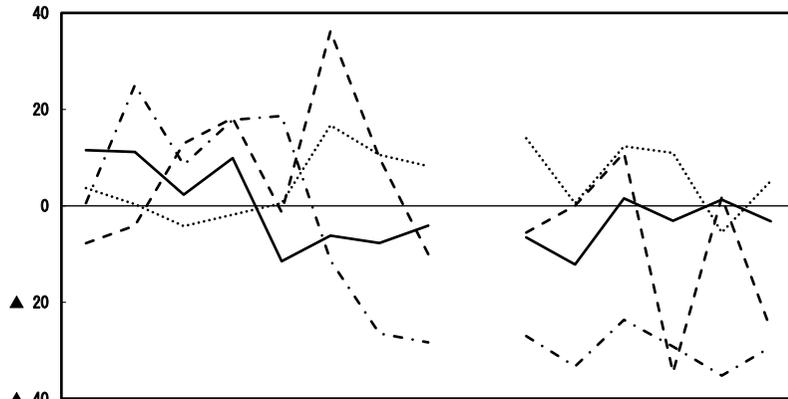
【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国	11月	18,637人	(同▲6.2%)
道の駅：藤樹の里あどがわ	11月	96,564人	(同+6.1%)
道の駅：くつき新本陣	11月	28,955人	(同▲7.5%)
道の駅：マキノ追坂峠	11月	26,160人	(同▲4.7%)

【⑧その他】

主要3シネマコンプレックス	11月	13,872人	(同▲40.8%)
---------------	-----	---------	-----------

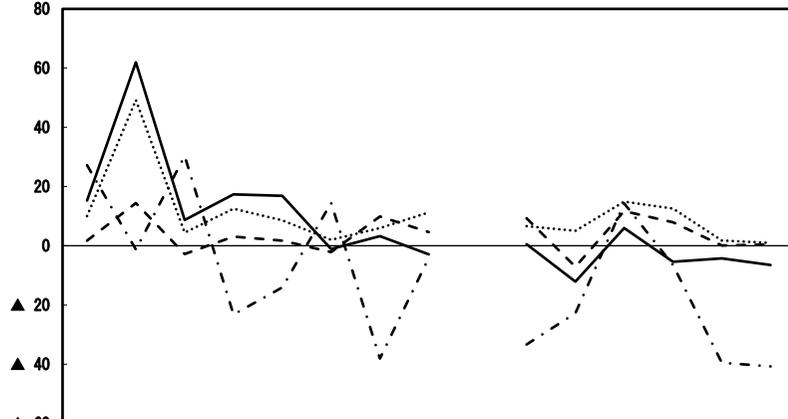
県内主要観光地の入込客数の推移①（前年同期（月）比）



	2022年 10-12 月期	2023年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2024年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期		2024年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
①大津地域小計（5か所）	11.5	11.2	2.3	9.9	▲11.5	▲6.2	▲7.7	▲4.1		▲6.5	▲12.2	1.5	▲3.1	1.3	▲3.2
②南部地域小計（6か所）	3.7	0.4	▲4.2	▲1.8	0.5	16.7	10.6	8.2		14.0	0.5	12.3	11.0	▲5.5	5.1
③甲賀地域小計（3か所）	▲7.8	▲4.1	13.0	18.2	▲1.3	36.2	9.9	▲10.0		▲5.6	0.0	11.0	▲34.6	1.8	▲25.7
④東近江地域小計（8か所）	0.5	25.1	8.5	17.8	18.6	▲11.3	▲26.5	▲28.3		▲27.0	▲33.3	▲23.6	▲29.2	▲35.2	▲29.3

※②は21年12月にオープンした「めんたいパークびわ湖」を追加。ただし、四半期データの22年10-12月期は、めんたいパークびわ湖を含まない。

県内主要観光地の入込客数の推移②（前年同期（月）比）

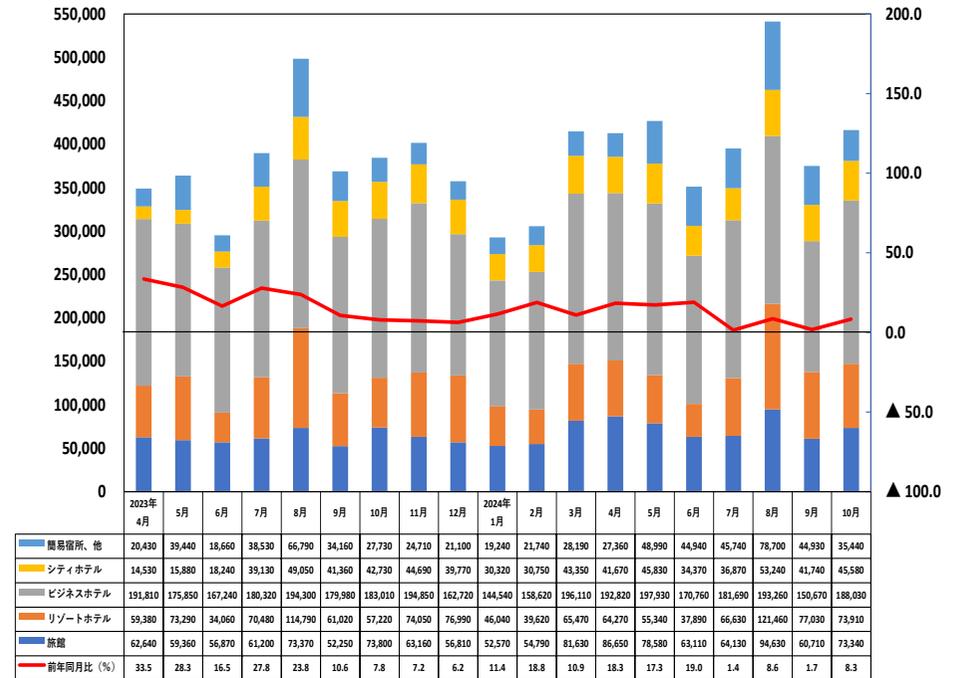


	2022年 10-12 月期	2023年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2024年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期		2024年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
⑤湖東地域小計（3か所）	15.3	61.9	8.7	17.4	16.9	▲1.1	3.2	▲2.9		0.5	▲12.1	6.0	▲5.4	▲4.3	▲6.5
⑥湖北地域小計（6か所）	10.0	49.2	4.4	12.5	8.6	2.0	6.0	11.2		6.6	5.0	14.9	12.6	1.7	1.0
⑦湖西地域小計（4か所）	1.7	14.4	▲2.8	3.1	1.7	▲2.1	9.9	4.6		9.3	▲7.1	11.7	7.9	0.1	0.4
⑧主要3シネマコンプレックス	27.2	▲1.3	30.3	▲23.2	▲14.1	14.4	▲38.1	▲4.1		▲33.4	▲22.8	14.3	▲6.5	▲39.5	▲40.8

【ご参考】

- 24年10月の県内の延べ宿泊者数（第2次速報値）は416,300人泊、前年同月比+8.3%となった。また、コロナ禍前の19年同月との比較でもプラスとなった（+5.9%）。
- タイプ別にみると、「旅館」（73,340人泊、前年同月比▲0.6%）がマイナスとなったものの、ウエイトの高い「ビジネスホテル」（188,030人泊、同+2.7%）をはじめ、「リゾートホテル」（73,910人泊、同+29.2%）や「シティホテル」（45,580人泊、同+6.7%）などでプラスとなった。

県内の宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数の推移（第2次速報値）（前年同月比・%）



	2023年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2024年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
簡易宿所、他	20,430	39,440	18,660	38,530	66,790	34,160	27,730	24,710	21,100	19,240	21,740	28,190	27,360	48,990	44,940	45,740	78,700	44,930	35,440
シティホテル	14,530	15,880	18,240	39,130	49,050	41,360	42,730	44,690	39,770	30,320	30,750	43,350	41,670	45,830	34,370	36,870	53,240	41,740	45,580
ビジネスホテル	191,810	175,850	167,240	180,320	194,300	179,980	183,010	194,850	162,720	144,540	158,620	196,110	192,820	197,930	170,760	181,690	193,260	150,670	188,030
リゾートホテル	59,380	73,290	34,060	70,480	114,790	61,020	57,220	74,050	76,990	46,040	39,620	65,470	64,270	55,340	37,890	66,630	121,460	77,030	73,910
旅館	62,640	59,360	56,870	61,200	73,370	52,250	73,800	63,160	56,810	52,570	54,790	81,630	86,650	78,580	63,110	64,130	94,630	60,710	73,340
前年同月比（%）	33.5	28.3	16.5	27.8	23.8	10.6	7.8	7.2	6.2	11.4	18.8	10.9	18.3	17.3	19.0	1.4	8.6	1.7	8.3

（資料）国土交通省「宿泊旅行統計」

《トピックス》

【最近の自社業況判断について】

(当社調査より)

ー景況感は5ポイント低下の▲11で、
3四半期ぶりに悪化ー

調査名：滋賀県内企業動向調査（2024年10-12月期）
調査時期：2024年11月5日～22日
調査対象先：874社 有効回答数：218社（有効回答率25%）
うち製造業：88社（有効回答数の構成比40%）
うち非製造業：130社（〃 60%）

◆現在の業況判断

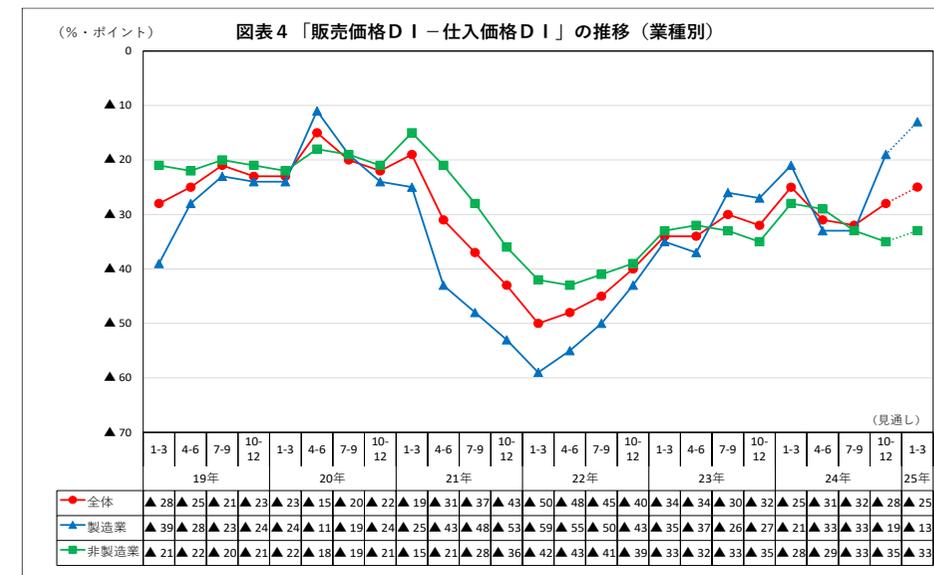
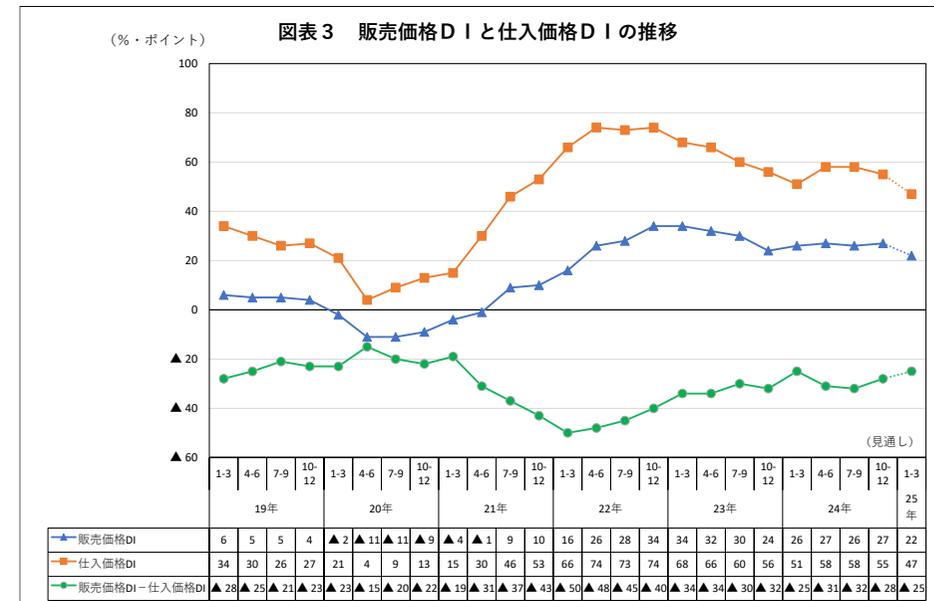
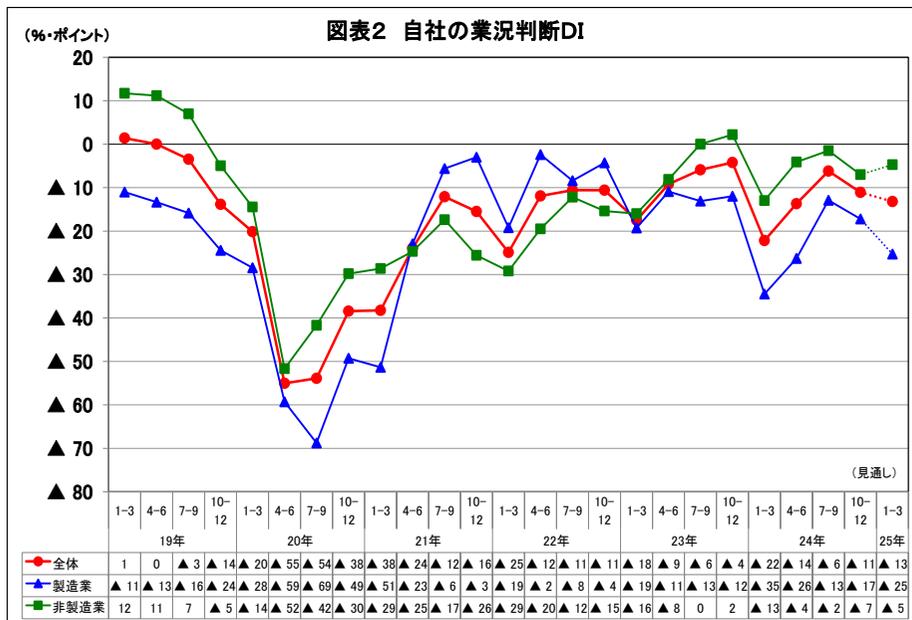
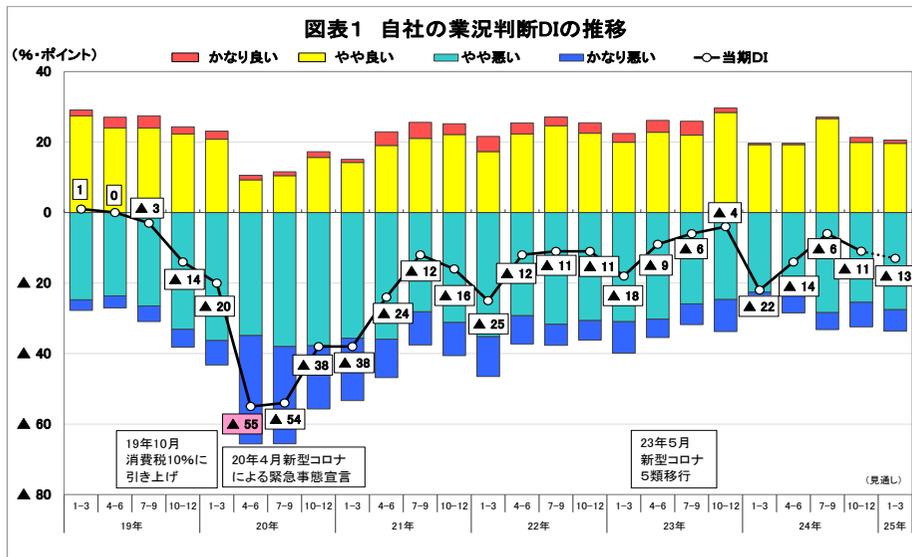
- ・今回調査（24年10-12月期）での自社の業況判断D Iは▲11で、前回（7-9月期）の▲6から5ポイントの低下で、3四半期ぶりに悪化し、再びマイナス2ケタ台となった。物価の高騰や人件費の上昇、中国景気減速などの影響に加えて、日本の衆院選や米国の大統領選の結果を受けた先行きの不透明感から企業の慎重姿勢が強まっているとみられることから、県内の景況感は悪化した。
- ・製造業は▲17で、前回の▲13から4ポイントの低下となった。食料品（▲30→+33）はマイナス水準からプラス水準に転じ、繊維（▲57→0）はマイナス水準からゼロとなったが、金属製品（+33→▲7）はプラス水準からマイナス水準に転じ、電気機械（0→▲67）や化学（0→▲29）はゼロからマイナス水準となり、その他の製造業（▲9→▲25）はマイナス幅が拡大した。
- ・非製造業は▲7で、前回の▲2から5ポイントの低下となった。運輸・通信（0→+13）はゼロからプラス水準となり、小売（▲39→▲13）はマイナス幅が縮小したが、不動産（+46→+18）やサービス（+32→+15）はプラス幅が縮小し、卸売（▲20→▲33）や建設（▲2→▲13）はマイナス幅が拡大した。

◆今後の見通し

- ・3カ月後（25年1-3月期）は、製造業が8ポイント低下（▲17→▲25）、非製造業が2ポイント上昇（▲7→▲5）、全体では2ポイント低下の見通し（▲11→▲13）。
- ・自社の業況回復の時期は、「12月までに回復」（すでに回復を含む）が50.5%で、前回（「9月までに回復」（すでに回復を含む）、45.4%）から5.1ポイントの上昇となった。一方、半年以上先の「25年7月以降」（回復時期不明を含む）は29.2%で、前回（「25年4月以降」（回復時期不明を含む）、34.1%）から4.9ポイント低下した。

◆その他の判断項目

- ・売上D I（+1→+3）は2ポイント上昇し、2四半期連続でプラス水準。
- ・経常利益D I（▲14→▲15）は1ポイントの低下で、13四半期連続のマイナス水準。
- ・製・商品の在庫D I（+5→+7）は2ポイントの上昇。
- ・販売価格D I（+26→+27）は1ポイントの上昇。
- ・仕入価格D I（+58→+55）は3ポイントの低下。
- ・販売価格D Iから仕入価格D Iを引いた値（▲32→▲28）は4ポイントの上昇となった。3四半期ぶりに上昇となったが、輸入物価や人件費、物流コストの上昇などから仕入価格が高止まりし、企業の収益面での課題となっているとみられる。
- ・生産・営業用設備D I（▲3→▲1）は2ポイント上昇するも、僅かながら不足となった。
- ・雇用人員D I（▲32→▲32）は横ばいとなった。業種別にみると、製造業（▲20→▲23）は3ポイント低下、非製造業（▲40→▲37）は3ポイントの上昇となった。製造業、非製造業ともに不足感の強い状態が続いている。



図表5 自社の業況判断DI(業種別)

業種(※1)	今回の 回答社数	24年 7-9月期 前回	24年 10-12月期 今回(※2)	25年 1-3月期 見通し
全体	216	▲ 6	▲ 11 (▲ 7)	▲ 13
製造業	87	▲ 13	▲ 17 (▲ 16)	▲ 25
繊維	5	▲ 57	0 (▲ 43)	▲ 40
化学	7	0	▲ 29 (0)	▲ 14
食料品	9	▲ 30	33 (▲ 10)	11
金属製品	15	33	▲ 7 (▲ 13)	▲ 20
一般機械	7	▲ 25	▲ 14 (▲ 13)	▲ 14
電気機械	6	0	▲ 67 (25)	▲ 33
精密機械	5	▲ 100	▲ 60 (▲ 100)	▲ 100
その他の製造業	20	▲ 9	▲ 25 (▲ 22)	▲ 20
非製造業	129	▲ 2	▲ 7 (▲ 1)	▲ 5
建設	38	▲ 2	▲ 13 (5)	0
不動産	11	46	18 (46)	9
卸売	21	▲ 20	▲ 33 (▲ 32)	▲ 29
小売	23	▲ 39	▲ 13 (▲ 12)	▲ 14
運輸・通信	8	0	13 (▲ 30)	25
サービス	20	32	15 (21)	▲ 11
その他の非製造業	7	0	0 (0)	29

(※1) 回答数が2社以下の業種(木材・木製品、紙・パルプ、石油・石炭、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、輸送用機械、電気・ガス、リース)は非表示

(※2) ()内の数値は前回調査時点での10-12月期の見通し

図表6 その他のDI項目

項目	24年 1-3月期	24年 4-6月期	24年 7-9月期 (前回)	24年 10-12月期 (今回※)	25年 1-3月期 (見通し)
売上 (増加-減少)	▲ 15	▲ 16	1	3 (0)	▲ 8
経常利益 (増加-減少)	▲ 19	▲ 18	▲ 14	▲ 15 (▲ 11)	▲ 18
製・商品の在庫 (過大-不足)	15	11	5	7 (6)	7
販売価格 (上昇-下落)	26	27	26	27 (25)	22
仕入価格 (上昇-下落)	51	58	58	55 (53)	47
生産・営業用設備 (過剰-不足)	▲ 3	0	▲ 3	▲ 1 (▲ 3)	▲ 1
雇用人員 (過剰-不足)	▲ 28	▲ 27	▲ 32	▲ 32 (▲ 33)	▲ 31

※()内の数値は前回調査時点での10-12月期の見通し

【県内企業の冬季ボーナス支給予測調査】

(当社調査より)

ー1人当たりの平均支給額は491,485円で、
昨年冬比+2.8%ー

調査時期：2024年11月5日～22日

調査対象先：874社 有効回答数：217社 (有効回答率25%)

*ただし、金額に関する回答は109社 (同12%)

うち製造業：46社 (有効回答数の構成比42%)

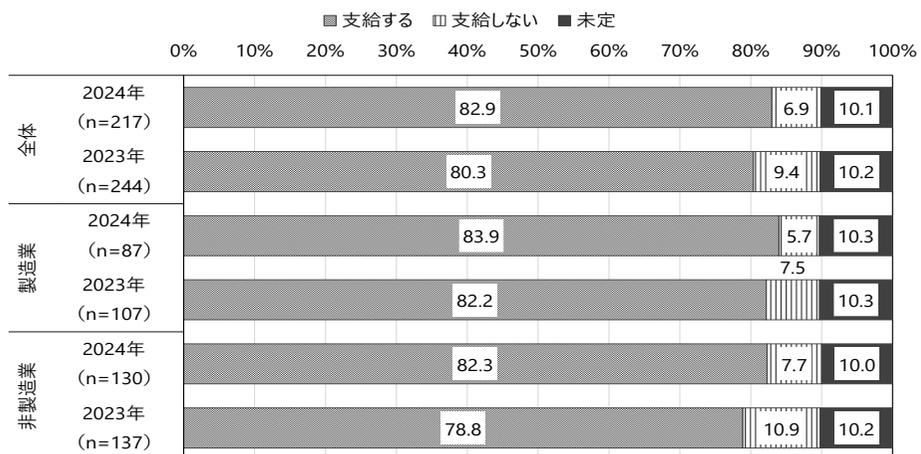
うち非製造業：63社 (" 58%)

◆県内企業に2024年冬季のボーナス支給の予定をたずねたところ、「支給する」割合は82.9%で昨年調査(80.3%)から2.6ポイント上昇した。「支給しない」割合は6.9%で、昨年(9.4%)から2.5ポイント低下、「未定」はほぼ横ばい(10.2%→10.1%)となった(図表1)。

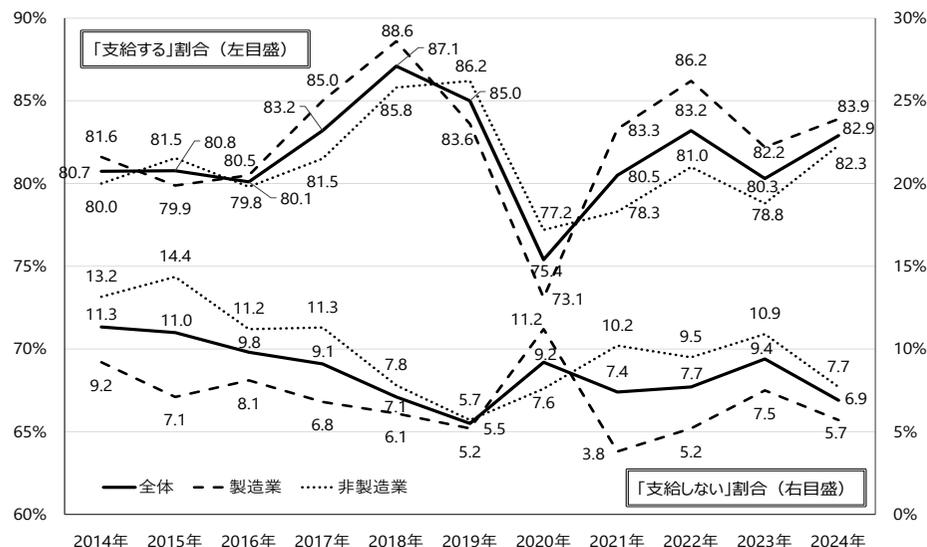
◆業種別では、「支給する」が製造業で+1.7ポイント(82.2%→83.9%)、非製造業+3.5ポイント(78.8%→82.3%)で、ともに上昇した。

◆現在の形式で調査を開始した14年以降の推移をみると、全体、製造業、非製造業ともに「支給する」が2年ぶりに上昇した(図表2)。

図表1 冬季ボーナス支給の有無 [正社員] (業種別)



図表2 冬季ボーナス支給の有無の推移 [正社員] (業種別)

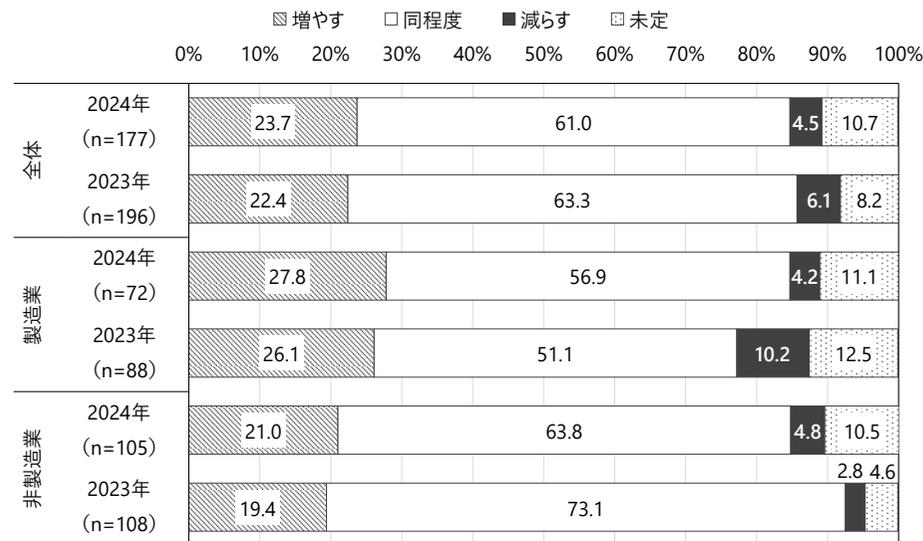


◆冬季ボーナスを「支給する」と回答した企業に、1人当たりのボーナス平均支給額を増やすかどうかたずねたところ、「増やす」と回答した企業は23.7%で、昨年調査(22.4%)から1.3ポイント上昇した。「減らす」(4.5%)は昨年(6.1%)から1.6ポイント低下した(図表3)。

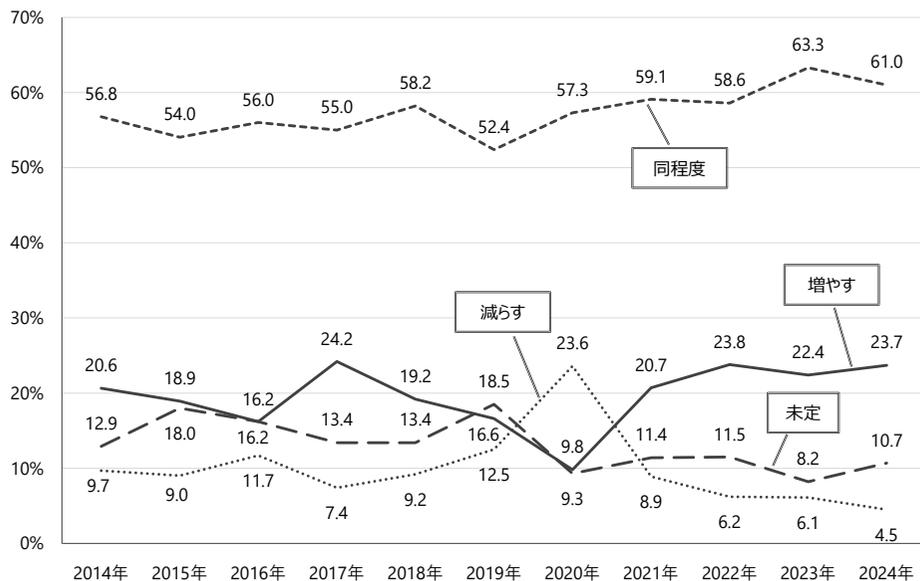
◆業種別では、「増やす」は製造業(27.8%)が昨年比+1.7ポイントと上昇し、非製造業(21.0%)も同+1.6ポイントと上昇した。「減らす」は製造業(10.2%→4.2%)は▲6.0ポイントと大きく低下したが、非製造業(2.8%→4.8%)は+2.0ポイントとやや上昇した。

◆全体推移をみると、「増やす」は2年ぶりに上昇し、4年連続で2割を超えた。「減らす」は4.5%と、調査開始以来、最も低くなった(図表4)。

図表3 1人当たりのボーナス平均支給額の増減 [正社員] (業種別)



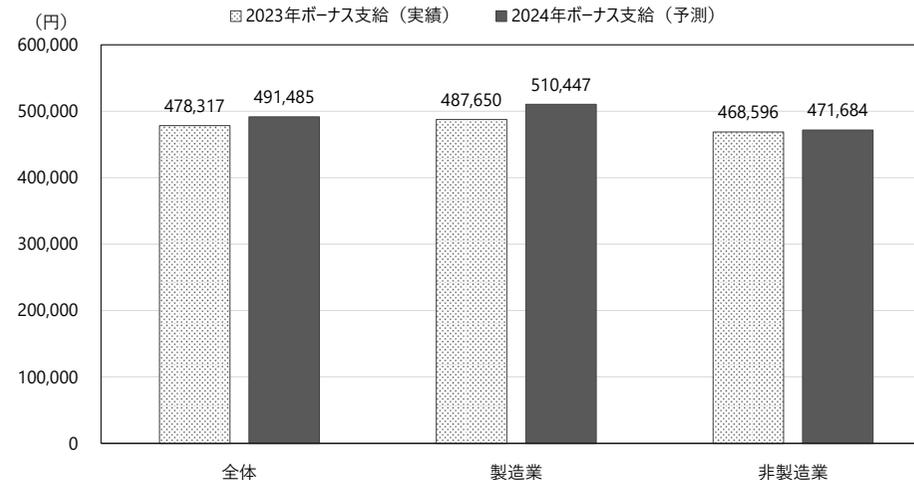
図表4 1人当たりのボーナス平均支給額の増減の推移〔正社員〕(全体)



◆ 1人当たりのボーナス平均支給額（予測）（金額回答のあった109社の平均）は491,485円で、昨年実績（478,317円）から2.8%増加した。増減率の推移をみると3年ぶりに増加に転じた（図表5、6）。

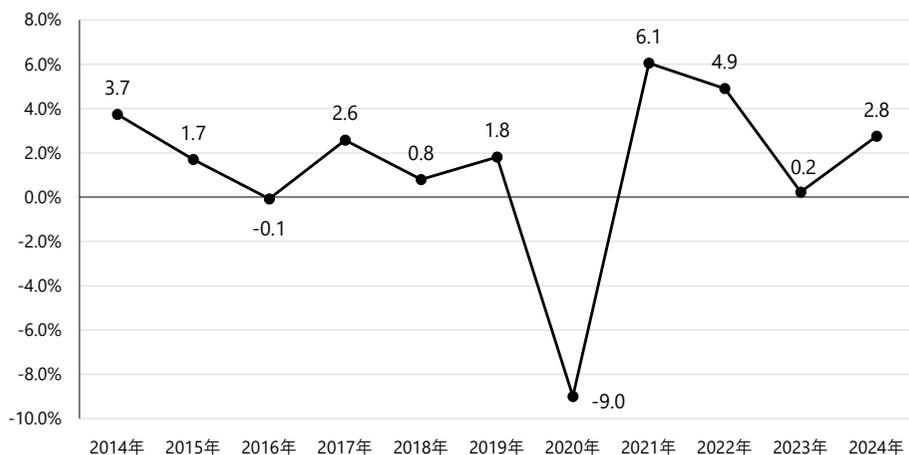
◆ 業種別では、製造業が昨年実績比+4.7%（平均支給額510,447円）、非製造業が同+0.7%（同471,684円）となった。支給額、前年からの伸びともに製造業が大きい。

図表5 1人当たりのボーナス平均支給額〔正社員〕(業種別)



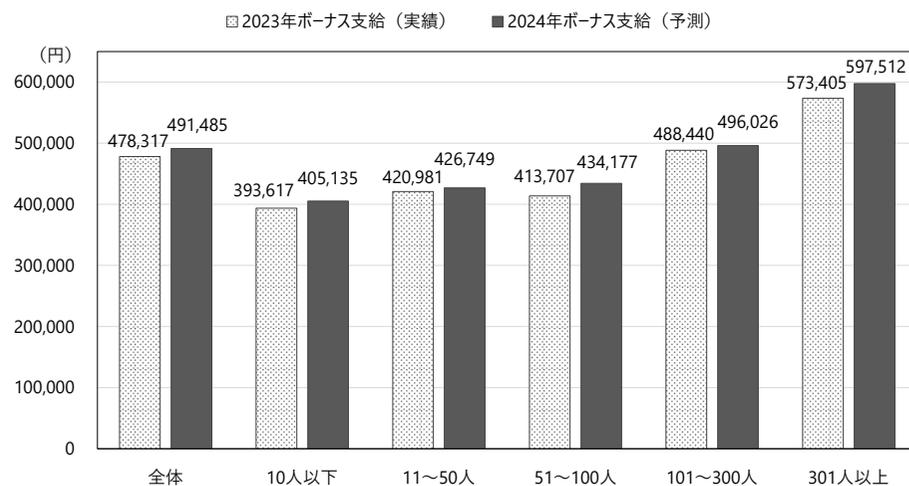
	単位	全体	製造業	非製造業
回答企業数		109	46	63
1人当たりの ボーナス平均支給額	円	491,485	510,447	471,684
	前年対比(%)	2.8	4.7	0.7
1人当たりの月平均給与	円	276,128	278,029	274,142
ボーナス支給月数	カ月	1.78	1.84	1.72
平均年齢	歳	41.33	41.71	40.93

図表6 1人当たりのボーナス平均支給額 対前年増減率の推移（全体）



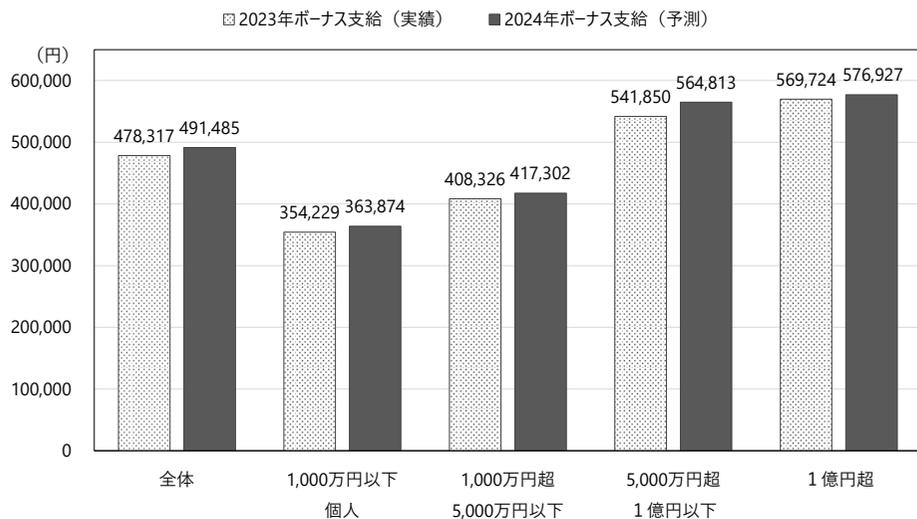
◆ 1人当たりのボーナス平均支給額（予測）を企業規模で見ると、従業員数別、資本金別ともにすべての区分で昨年実績から増加した。増加率が全体平均を大きく上回ったのは、従業員数別では「51～100人」（昨年実績比+4.9%）と「301人以上」（同+4.2%）、資本金別では「5,000万円超、1億円以下」（同+4.2%）となった（図表7・8）。

図表7 1人当たりのボーナス平均支給額 [正社員]（従業員数別）



	単位	全体	10人以下	11～50人	51～100人	101～300人	301人以上
回答企業数		109	15	46	21	23	4
1人当たりの ボーナス平均支給額	円	491,485	405,135	426,749	434,177	496,026	597,512
	前年対比(%)	2.8	2.9	1.4	4.9	1.6	4.2
1人当たりの月平均給与	円	276,128	296,093	272,485	275,268	279,733	266,983
ボーナス支給月数	カ月	1.78	1.37	1.57	1.58	1.77	2.24
平均年齢	歳	41.33	47.92	44.15	42.24	40.82	39.23

図表 8 1 人当たりのボーナス平均支給額 [正社員] (資本金別)

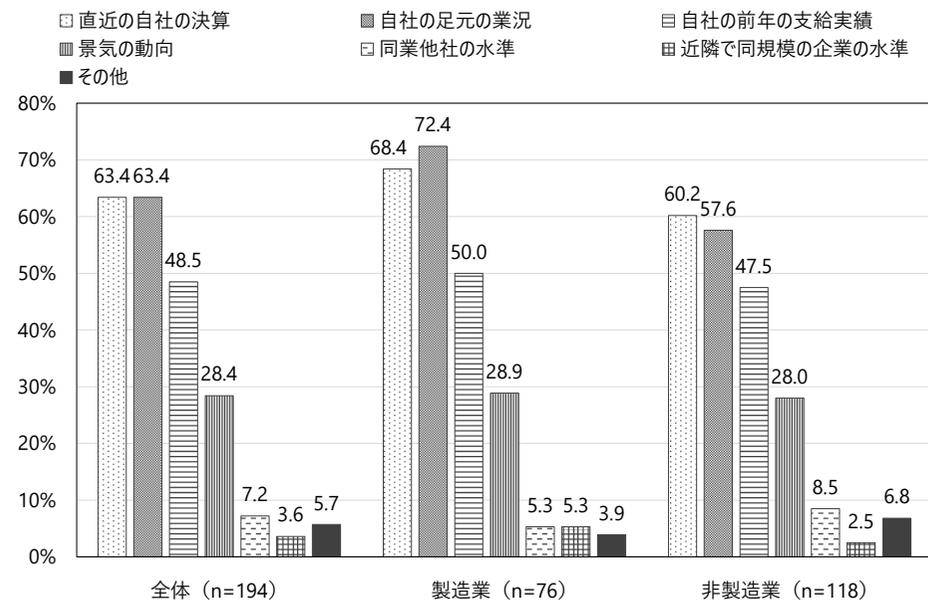


	単位	全体	1,000万円以下 個人	1,000万円超 5,000万円以下	5,000万円超 1億円以下	1億円超
回答企業数		109	25	59	20	5
1人当たりの ボーナス平均支給額	円	491,485	363,874	417,302	564,813	576,927
	前年対比(%)	2.8	2.7	2.2	4.2	1.3
1人当たりの月平均給与	円	276,128	249,026	261,109	295,319	287,509
ボーナス支給月数	カ月	1.78	1.46	1.60	1.91	2.01
平均年齢	歳	41.33	43.30	42.07	41.50	38.92

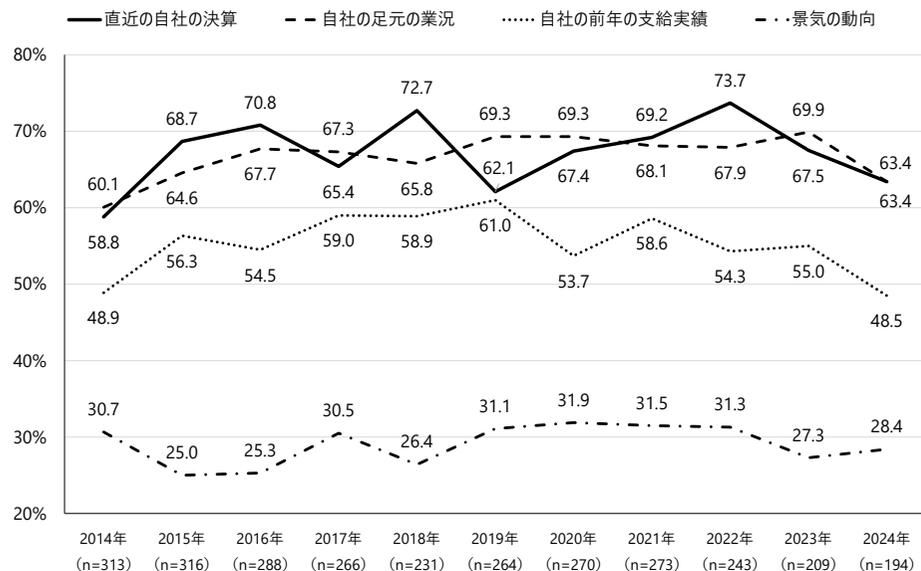
◆ ボーナス支給額を決定する要因 (複数回答) は、「直近の自社の決算」と「自社の足元の業況」がともに 63.4% で最も高く、次いで「自社の前年の支給実績」(48.5%) となった (図表 9・10)。

◆ 業種別では、製造業は「自社の足元の業況」(72.4%) と「直近の自社の決算」(68.4%) が 7 割前後を占めて特に高く、非製造業を大きく上回った。

図表 9 ボーナス支給額を決定する要因 (業種別、複数回答)



図表 10 ボーナス支給額を決定する要因の推移 (全体)



【「2023年経済構造実態調査・三次集計結果」より】
(総務省・経済産業省まとめ)

— “事業所の売上高” 滋賀県は「製造業」が全国 16 位、
「卸売・小売業」が同 33 位、「医療・福祉」が同 32 位—

総務省および経済産業省では、全産業の付加価値等の構造を明らかにし、国民経済計算の精度向上に資することを目的として、毎年 6 月に経済構造実態調査を実施している。この度、2023年調査の三次集計結果〔産業横断調査（事業所に関する集計）〕が公表された。

◆都道府県、産業大分類別の事業所の売上高

「卸売・小売業」

- 東京都が225兆2227億円（全国の35.1%）と最も多く、次いで大阪府が67兆6761億円（同10.6%）、愛知県が47兆708億円（同7.3%）などとなっている。滋賀県は3兆2141億円（同0.5%）で全国33番目の水準である。

「製造業」

- 愛知県が53兆5187億円（全国の14.3%）と最も多く、次いで大阪府が21兆7860億円（同5.8%）、静岡県が19兆6248億円（同5.3%）などとなっている。滋賀県は9兆723億円（同2.4%）で全国16番目の水準である。

「医療・福祉」

- 東京都が32兆9311億円（全国の23.6%）と最も多く、次いで大阪府が9兆4152億円（同6.7%）、神奈川県が7兆7733億円（同5.6%）などとなっている。滋賀県は1兆2052億円（同0.9%）で全国32番目の水準である。

都道府県、産業大分類別売上高（売上高の上位3産業を掲載）

都道府県	卸売業・小売業			製造業			医療・福祉		
	売上(収入)金	全国割	順位	売上(収入)金	全国割	順位	売上(収入)金	全国割合	順位
	(百万円)	(%)	(位)	(百万円)	(%)	(位)	(百万円)	(%)	(位)
全国	640,908,179			373,319,571			139,706,321		
北海道	20,158,288	3.1	6	6,999,521	1.9	19	5,475,318	3.9	6
青森県	3,411,886	0.5	32	1,823,261	0.5	41	1,206,664	0.9	31
岩手県	3,633,138	0.6	28	3,140,891	0.8	31	1,123,886	0.8	34
宮城県	12,515,000	2.0	12	5,553,172	1.5	24	2,033,046	1.5	16
秋田県	2,398,486	0.4	38	1,590,974	0.4	43	1,084,614	0.8	36
山形県	2,700,102	0.4	37	3,188,145	0.9	30	1,058,063	0.8	37
福島県	4,931,334	0.8	21	5,560,326	1.5	23	1,730,998	1.2	23
茨城県	7,545,630	1.2	14	15,130,229	4.1	8	2,296,893	1.6	13
栃木県	6,240,548	1.0	18	9,680,088	2.6	14	1,741,218	1.2	22
群馬県	6,370,608	1.0	16	9,616,440	2.6	15	1,764,952	1.3	21
埼玉県	20,030,006	3.1	7	15,222,232	4.1	7	5,633,371	4.0	5
千葉県	15,054,028	2.3	9	16,078,363	4.3	6	4,857,884	3.5	9
東京都	225,222,698	35.1	1	11,851,833	3.2	10	32,931,097	23.6	1
神奈川県	27,254,098	4.3	4	19,412,554	5.2	4	7,773,261	5.6	3
新潟県	7,135,421	1.1	15	5,458,549	1.5	25	2,130,632	1.5	14
富山県	3,549,342	0.6	29	4,172,113	1.1	27	994,182	0.7	39
石川県	4,388,568	0.7	25	3,200,515	0.9	29	1,103,403	0.8	35
福井県	2,298,188	0.4	39	2,592,031	0.7	35	800,633	0.6	45
山梨県	2,019,956	0.3	42	2,798,941	0.7	34	819,011	0.6	44
長野県	6,256,720	1.0	17	7,310,409	2.0	18	1,920,356	1.4	18
岐阜県	5,051,846	0.8	20	6,697,023	1.8	20	1,828,051	1.3	20
静岡県	13,051,569	2.0	11	19,624,819	5.3	3	3,103,296	2.2	10
愛知県	47,070,807	7.3	3	53,518,680	14.3	1	6,536,166	4.7	4
三重県	4,321,515	0.7	26	12,032,489	3.2	9	1,522,688	1.1	25
滋賀県	3,214,120	0.5	33	9,072,282	2.4	16	1,205,169	0.9	32
京都府	9,564,861	1.5	13	6,461,540	1.7	21	2,699,060	1.9	12
大阪府	67,676,137	10.6	2	21,786,043	5.8	2	9,415,185	6.7	2
兵庫県	17,365,673	2.7	8	18,248,398	4.9	5	4,877,948	3.5	8
奈良県	2,073,929	0.3	41	1,992,982	0.5	39	1,370,127	1.0	29
和歌山県	2,281,778	0.4	40	3,084,212	0.8	33	988,815	0.7	40
鳥取県	1,387,695	0.2	47	887,325	0.2	45	651,483	0.5	47
島根県	1,562,358	0.2	46	1,389,315	0.4	44	786,746	0.6	46
岡山県	6,055,782	0.9	19	9,734,484	2.6	13	2,068,838	1.5	15
広島県	13,248,405	2.1	10	10,854,853	2.9	11	2,912,227	2.1	11
山口県	3,493,171	0.5	30	7,639,177	2.0	17	1,501,309	1.1	26
徳島県	1,661,167	0.3	44	2,215,106	0.6	38	910,984	0.7	42
香川県	3,801,055	0.6	27	3,099,992	0.8	32	1,020,108	0.7	38
愛媛県	4,437,841	0.7	24	5,443,796	1.5	26	1,451,665	1.0	27
高知県	1,610,529	0.3	45	661,107	0.2	46	907,037	0.6	43
福岡県	25,554,602	4.0	5	10,599,950	2.8	12	5,253,246	3.8	7
佐賀県	1,917,377	0.3	43	2,290,073	0.6	37	979,770	0.7	41
長崎県	3,133,787	0.5	34	1,624,492	0.4	42	1,554,239	1.1	24
熊本県	4,859,659	0.8	22	3,525,418	0.9	28	1,998,091	1.4	17
大分県	2,725,173	0.4	36	5,634,604	1.5	22	1,288,754	0.9	30
宮崎県	2,809,649	0.4	35	1,875,916	0.5	40	1,181,540	0.8	33
鹿児島県	4,444,410	0.7	23	2,439,339	0.7	36	1,838,363	1.3	19
沖縄県	3,419,240	0.5	31	505,567	0.1	47	1,375,937	1.0	28

◆都道府県別の事業所の年間商品販売額（卸売業、小売業）

- ・「卸売業」では、東京都が190兆1185億円（全国の41.6%）と最も多く、次いで大阪府が54兆1988億円（同11.9%）、愛知県が36兆3207億円（同7.9%）などとなっている。滋賀県は1兆5389億円（同0.3%）となり、全国33番目の水準である。
- ・「小売業」では、東京都が21兆8152億円（全国の15.0%）と最も多く、次いで大阪府が10兆1208億円（同7.0%）、神奈川県が8兆9578億円（同6.2%）などとなっている。滋賀県は1兆4706億円（同1.0%）となり、全国26番目の水準である。

都道府県別の年間商品販売額（卸売業、小売業）

都道府県	卸売業			小売業		
	年間商品販売額 (百万円)	全国割合 (%)	順位 (位)	年間商品販売額 (百万円)	全国割合 (%)	順位 (位)
全国	457,029,343			145,122,183		
北海道	12,031,071	2.6	6	6,669,021	4.6	6
青森県	1,803,875	0.4	30	1,432,152	1.0	27
岩手県	2,062,197	0.5	29	1,344,776	0.9	31
宮城県	8,973,544	2.0	10	2,923,216	2.0	13
秋田県	1,182,151	0.3	40	1,080,159	0.7	39
山形県	1,323,489	0.3	37	1,204,149	0.8	34
福島県	2,481,099	0.5	25	2,178,598	1.5	19
茨城県	4,009,209	0.9	15	3,108,197	2.1	12
栃木県	3,612,157	0.8	17	2,303,822	1.6	17
群馬県	3,714,428	0.8	16	2,302,741	1.6	18
埼玉県	11,336,746	2.5	7	7,519,589	5.2	5
千葉県	7,638,960	1.7	12	6,537,880	4.5	7
東京都	190,118,495	41.6	1	21,815,236	15.0	1
神奈川県	16,028,242	3.5	5	8,957,806	6.2	3
新潟県	4,231,510	0.9	14	2,439,689	1.7	15
富山県	2,156,878	0.5	27	1,217,681	0.8	33
石川県	2,824,496	0.6	20	1,304,260	0.9	32
福井県	1,212,276	0.3	38	924,033	0.6	40
山梨県	979,352	0.2	42	903,583	0.6	42
長野県	3,535,929	0.8	19	2,428,838	1.7	16
岐阜県	2,568,979	0.6	23	2,140,702	1.5	20
静岡県	8,240,676	1.8	11	4,104,028	2.8	10
愛知県	36,320,727	7.9	3	8,566,204	5.9	4
三重県	2,154,673	0.5	28	1,904,281	1.3	22
滋賀県	1,538,911	0.3	33	1,470,559	1.0	26
京都府	4,572,967	1.0	13	2,898,409	2.0	14
大阪府	54,198,811	11.9	2	10,120,777	7.0	2
兵庫県	10,688,578	2.3	8	5,761,798	4.0	9
奈良県	843,909	0.2	43	1,085,733	0.7	38
和歌山県	1,205,294	0.3	39	923,837	0.6	41
鳥取県	685,431	0.1	47	616,923	0.4	47
島根県	742,930	0.2	46	685,740	0.5	46
岡山県	3,608,854	0.8	18	2,131,985	1.5	21
広島県	9,329,069	2.0	9	3,202,824	2.2	11
山口県	1,661,560	0.4	32	1,589,348	1.1	25
徳島県	831,918	0.2	44	717,882	0.5	44
香川県	2,475,807	0.5	26	1,131,054	0.8	37
愛媛県	2,816,241	0.6	21	1,386,912	1.0	30
高知県	787,964	0.2	45	713,260	0.5	45
福岡県	18,174,408	4.0	4	5,947,639	4.1	8
佐賀県	998,596	0.2	41	793,957	0.5	43
長崎県	1,530,908	0.3	34	1,403,744	1.0	29
熊本県	2,716,229	0.6	22	1,856,361	1.3	23
大分県	1,326,507	0.3	36	1,200,637	0.8	35
宮崎県	1,466,801	0.3	35	1,143,507	0.8	36
鹿児島県	2,512,409	0.5	24	1,610,300	1.1	24
沖縄県	1,774,084	0.4	31	1,418,358	1.0	28

【「2023 年住民基本台帳人口移動報告結果(移動率)」】
(総務省統計局まとめ)

—滋賀県の転入超過率は全国 7 番目の高さ—

- ◆2023 年の都道府県別転入超過率は、東京都が 0.48%と最も高く、次いで埼玉県 (0.34%)、神奈川県 (0.31%)、大阪府 (0.12%)、福岡県 (0.09%) など。滋賀県は 0.00%で全国 7 番目の高さとなった。
- ◆転入超過となっている 7 都府県のうち、東京都、大阪府及び神奈川県の 3 都府県で転入超過率が前年に比べ上昇。最も上昇しているのは東京都で、前年に比べ 0.21 ポイント上昇。滋賀県は同▲0.11 の低下となり、前年からの低下幅は、全国で 4 番目に大きくなった。
- ◆都道府県別転出超過率は、長崎県が 0.51%と最も高く、次いで青森県 (0.48%)、福井県 (0.46%)、広島県 (0.42%)、岩手県 (0.40%) などとなった。
- ◆転出超過となっている 40 道府県のうち、30 道府県で転出超過率が前年に比べ上昇。最も上昇しているのは山梨県で、前年に比べ 0.16 ポイントの上昇。

- ・移動率
各年 10 月 1 日現在で推計された全国、都道府県および 21 大都市の人口に対するそれぞれの移動に係る数の百分比である。
- ・転入率
都道府県の区域内に、他の都道府県から住所を移した者の数の百分比。
- ・転出率
都道府県の境界を越えて他の区域へ住所を移した者の数の百分比。
- ・転入（転出）超過率
都道府県の転入者数から転出者数を差し引いた数の百分比をいう。なお、転入超過率がマイナス（-）の場合は、転出超過率を示す。

都道府県内移動率、都道府県間移動者の転入率、転出率及び転入超過率

(%)

順位	都道府県	転入超過率 (-は転出超過)			都道府県間移動率					
					転入率			転出率		
		2023年	2022年	対前年差 (ポイント)	2023年	2022年	対前年差 (ポイント)	2023年	2022年	対前年差 (ポイント)
	全 国	0.00	0.00	0.00	2.05	2.04	0.01	2.05	2.04	0.01
1	東京都	0.48	0.27	0.21	3.22	3.13	0.09	2.74	2.86	-0.12
2	埼玉県	0.34	0.35	-0.01	2.59	2.62	-0.03	2.25	2.27	-0.02
3	神奈川県	0.31	0.30	0.01	2.56	2.58	-0.02	2.25	2.28	-0.03
4	大阪府	0.12	0.07	0.05	2.03	1.98	0.05	1.91	1.90	0.01
5	福岡県	0.09	0.10	-0.01	2.06	2.07	-0.01	1.97	1.98	-0.01
6	千葉県	0.08	0.14	-0.06	2.58	2.61	-0.03	2.50	2.48	0.02
7	滋賀県	0.00	0.11	-0.11	2.18	2.24	-0.06	2.18	2.13	0.05
8	沖縄県	-0.03	-0.09	0.06	1.97	1.88	0.09	2.00	1.97	0.03
9	群馬県	-0.05	-0.02	-0.03	1.95	1.91	0.04	2.00	1.93	0.07
10	宮城県	-0.06	0.03	-0.09	2.03	2.08	-0.05	2.09	2.05	0.04
11	茨城県	-0.07	0.02	-0.09	2.06	2.10	-0.04	2.13	2.09	0.04
12	山梨県	-0.07	0.09	-0.16	1.92	2.01	-0.09	1.99	1.93	0.06
13	栃木県	-0.08	-0.02	-0.06	1.97	2.01	-0.04	2.04	2.03	0.01
14	北海道	-0.10	-0.07	-0.03	1.05	1.06	-0.01	1.15	1.13	0.02
15	長野県	-0.10	0.03	-0.13	1.57	1.63	-0.06	1.66	1.60	0.06
16	愛知県	-0.10	-0.11	0.01	1.66	1.65	0.01	1.76	1.76	0.00
17	京都府	-0.10	-0.08	-0.02	2.35	2.32	0.03	2.45	2.40	0.05
18	奈良県	-0.10	-0.09	-0.01	1.89	1.87	0.02	1.99	1.97	0.02
19	熊本県	-0.10	-0.02	-0.08	1.78	1.82	-0.04	1.87	1.84	0.03
20	宮崎県	-0.11	-0.12	0.01	1.81	1.78	0.03	1.91	1.90	0.01
21	兵庫県	-0.14	-0.10	-0.04	1.73	1.75	-0.02	1.87	1.85	0.02
22	佐賀県	-0.15	-0.11	-0.04	2.05	2.07	-0.02	2.19	2.19	0.00
23	静岡県	-0.17	-0.13	-0.04	1.65	1.65	0.00	1.83	1.78	0.05
24	富山県	-0.18	-0.13	-0.05	1.38	1.39	-0.01	1.56	1.51	0.05
25	鹿児島県	-0.18	-0.15	-0.03	1.75	1.72	0.03	1.93	1.87	0.06
26	石川県	-0.22	-0.21	-0.01	1.67	1.71	-0.04	1.89	1.92	-0.03
27	岐阜県	-0.23	-0.20	-0.03	1.68	1.70	-0.02	1.92	1.90	0.02
28	和歌山県	-0.24	-0.22	-0.02	1.35	1.36	-0.01	1.59	1.58	0.01
29	新潟県	-0.28	-0.27	-0.01	1.06	1.06	0.00	1.33	1.33	0.00
30	高知県	-0.28	-0.21	-0.07	1.38	1.40	-0.02	1.66	1.61	0.05
31	大分県	-0.28	-0.14	-0.14	1.79	1.83	-0.04	2.07	1.97	0.10
32	島根県	-0.29	-0.27	-0.02	1.65	1.60	0.05	1.94	1.88	0.06
33	山口県	-0.29	-0.21	-0.08	1.79	1.77	0.02	2.07	1.98	0.09
34	岡山県	-0.30	-0.30	0.00	1.57	1.57	0.00	1.87	1.87	0.00
35	香川県	-0.30	-0.28	-0.02	1.76	1.81	-0.05	2.06	2.09	-0.03
36	秋田県	-0.32	-0.30	-0.02	1.17	1.18	-0.01	1.49	1.47	0.02
37	鳥取県	-0.33	-0.24	-0.09	1.58	1.59	-0.01	1.91	1.83	0.08
38	福島県	-0.37	-0.38	0.01	1.37	1.38	-0.01	1.74	1.75	-0.01
39	三重県	-0.37	-0.26	-0.11	1.76	1.83	-0.07	2.13	2.08	0.05
40	徳島県	-0.37	-0.32	-0.05	1.36	1.41	-0.05	1.72	1.73	-0.01
41	愛媛県	-0.37	-0.30	-0.07	1.37	1.42	-0.05	1.74	1.72	0.02
42	山形県	-0.38	-0.34	-0.04	1.23	1.25	-0.02	1.61	1.59	0.02
43	岩手県	-0.40	-0.37	-0.03	1.39	1.43	-0.04	1.79	1.80	-0.01
44	広島県	-0.42	-0.33	-0.09	1.63	1.66	-0.03	2.05	1.99	0.06
45	福井県	-0.46	-0.49	0.03	1.30	1.33	-0.03	1.76	1.81	-0.05
46	青森県	-0.48	-0.38	-0.10	1.37	1.43	-0.06	1.85	1.81	0.04
47	長崎県	-0.51	-0.41	-0.10	1.72	1.75	-0.03	2.23	2.15	0.08

《ご参考①：国内景気の動向》(2024年11月26日：内閣府)

月例経済報告

令和6年12月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている。企業の業況判断は、改善している。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、このところ上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

(政策の基本的態度)

経済財政運営に当たっては、デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。

このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」(11月22日閣議決定)及びその裏付けとなる令和6年度補正予算を速やかに執行する。また、「令和7年度予算編成の基本方針」(12月6日閣議決定)や今後策定する「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」も踏まえ、令和7年度政府予算案を取りまとめる。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

《ご参考②：京都府・滋賀県の景気動向》



2024年12月26日
日本銀行京都支店

管内金融経済概況

【総論】

京都府・滋賀県の景気は、緩やかに回復している。

個人消費は、緩やかに持ち直している。観光は、増加している。設備投資は、一部で先送りする動きがみられるが、全体としては増加している。住宅投資は、増加傾向にある。公共投資は、高水準で推移している。

こうした中、生産は、緩やかに持ち直している。また、雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得
➡	➡	➡	↘	➡	➡	➡	➡

- ➡ 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
- ➡ 前回から変化なし。
- ↘ 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

	11月月例	12月月例
基調判断	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞が国の景気に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞が国の景気に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
政策態度	<p>経済財政運営に当たっては、デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。</p> <p>このため、全ての世代の現在及び将来にわたる賃金・所得を増やすための「日本経済・地方経済の成長」、誰一人取り残されない形で、成長型経済への移行に道筋をつけるための「物価高の克服」、成長型経済への移行の礎を築くための「国民の安心・安全の確保」を柱とする「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」(11月22日閣議決定)をとりまとめた。その裏付けとなる令和6年度補正予算の早期成立を図り、その成立後には、関連する施策を速やかに実行する。</p> <p>政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行うっていく。</p> <p>日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。</p>	<p>経済財政運営に当たっては、デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。</p> <p>このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」(11月22日閣議決定)及びその裏付けとなる令和6年度補正予算を速やかに執行する。また、「令和7年度予算編成の基本方針」(12月6日閣議決定)や今後策定する「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本態度」も踏まえ、令和7年度政府予算案を取りまとめる。</p> <p>政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。</p> <p>日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。</p>

	11月月例	12月月例
個人消費	一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる	一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる
設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
住宅建設	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
公共投資	底堅く推移している	底堅く推移している
輸出	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
輸入	このところ持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直しの動きがみられる
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	このところ横ばいとなっている	横ばいとなっている
企業収益	総じてみれば改善している	総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている
業況判断	改善している	改善している
倒産件数	増勢が鈍化している	増勢が鈍化している
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	このところ緩やかに上昇している	このところ緩やかに上昇している
消費者物価	このところ上昇している	このところ上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

令和6年11月7日

滋賀県内経済情勢報告

(令和6年10月判断)

1. 総論

【総括判断】 「緩やかに持ち直している」

項目	前回 (6年7月判断)	今回 (6年10月判断)	前回比較
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→

(注) 6年10月判断は、前回6年7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直しつつある。

【主な項目の判断】

項目	前回 (6年7月判断)	今回 (6年10月判断)	前回比較
個人消費	回復に向けたテンポが緩やかになっている	緩やかに持ち直しつつある	→
生産活動	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
雇用情勢	持ち直しつつある	持ち直しつつある	→
設備投資	6年度は前年度を上回る見込みとなっている	6年度は前年度を上回る見込みとなっている	→
企業収益	6年度は増益見込みとなっている	6年度は増益見込みとなっている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直していくことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇等の影響に十分注意する必要がある。

《当報告書のご利用についての注意事項》

- 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- 当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：高橋）
TEL：077-526-0005 E-mail：keizai@keibun.co.jp

以上